

セーフコミュニティ年間活動報告書

本レポートは、毎年、認証された「月」の末日までに提出してください。

コミュニティ名	鹿児島市
認証年月日	2016年1月29日
報告提出日	2018年1月31日

〔報告書担当者〕※本報告書に関する問い合わせ等に対応できる方

よみがな 名前	そのだ まゆこ 園田 麻由子
所属（肩書き）	鹿児島市 市民局 危機管理部 安心安全課 セーフコミュニティ推進係（主事）
電話番号	099-216-1512
E-mailアドレス	an-safe@city.kagoshima.lg.jp

指標1 横断的な組織による協働・連携

1-1. 過去1年に、セーフコミュニティ推進協議会等のSCの方向性を決定する組織および対策委員会等の重点課題に対する取組を推進する組織において大きな変更がありましたか？

はい いいえ

※「はい」と答えた場合は、変更点について詳細を記載してください。

例) これまで主な協働関係にあった方（組織）で担当でなくなった方や関係を解消した組織、あるいは新たに推進組織に加わった方（組織）など

■各対策委員会委員変更

【交通安全分野】

任期満了（～H29.5.26）に伴い、取組の全市展開に向け、委員の見直しを図った。（22名⇒21名）

- ・全市展開に資するため、「交通安全協会各地区協会」は2年ごとの輪番制とし、中央地区から南地区協会に変更した。
- ・交通安全の啓発活動に携わる学生枠を2名から1名に変更するとともに、選任学校を変更した。
- ・運転者の交通安全対策を強化するため、「一般社団法人鹿児島県指定自動車教習所協会」を委員に加えた。
- ・「消防局警防課長」は外傷サーベイランス委員会で意見を聴取できるため、今回の任期から委嘱しないこととした。

【学校の安全分野】

任期満了（～H29.5.26）に伴い、取組の全市展開と取組の充実に向け、委員の見直しを図った。

- ・全市展開に資するため、県私立中学高等学校協会代表を委員に加えた。
- ・小学校の校内等でのけがの減少に向け、児童通学保護員代表を委員に加えた。
- ・中学校の運動部活動でのけがの減少に向け、市中学校体育連盟代表を委員に加えた。

【自殺予防分野】

任期満了（～H29.6.14）に伴い、委員の見直しを図った。（25名⇒23名）

- ・商工会議所から中小企業団体中央会へ変更
- ・NPO法人いじめ対策プロジェクト解嘱（H29.3.31付解散に伴うもの）
- ・地域産業保健センター解嘱（H29.6.14付団体の都合によるもの）

【防災・災害対策分野】

任期満了（～H29.5.26）に伴い、取組の全市展開に向け、委員の見直しを図った。（25名⇒22人）

- ・桜島地区の民生委員児童委員協議会の会長の追加
- ・郡山での取組拡大のため、郡山支所総務市民課長の追加
- ・庁内委員（船舶局総務課長、保健体育課長、建設管理部管理課長、交通局総務課長）は、他の会議等で意見聴取できることから今回の任期から委嘱しないこととした。
- ・桜島地区全てのコミュニティ協議会会長を委嘱したことから、高免町町内会長を今回の任期から委嘱しないこととした。

1-2. 推進組織メンバーリストを添付してください・・・・・・・・・・ [添付1]

1-3. 推進組織（SC推進協議会及び外傷サーベイランス委員会）は、この1年間で何回開催しましたか？

①会議名・開催日・議題について下記に示してください

会議名	開催日	主な議題
SC推進協議会	2017年6月2日	<ul style="list-style-type: none"> ・取組の全市的な展開について ・各分野間の連携について ・外傷データ等について
外傷サーベイランス委員会	2017年7月26日	<ul style="list-style-type: none"> ・外傷サーベイランス委員会の機能について ・救急搬送データについて ・医療データについて
外傷サーベイランス委員会	2017年10月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・年間活動報告書（年間レポート）について ・救急搬送データについて ・医療データについて
SC推進協議会	2018年1月25日	<ul style="list-style-type: none"> ・年間活動報告書について

②各会議の「次第」「出席者リスト」「議事録」を添付してください・・・・・・・・ [添付2]

1-4. 対策委員会委員のリストを添付してください・・・・・・・・ [添付3]

1-5. 過去1年間で何回対策委員会を開催しましたか？会議名・開催日・議題について示してください。

①会議名・開催日・議題について下記に示してください

対策委員会名	開催日	主な議題
例) 高齢者の安全	偶数月の第二月曜	第1回：〇〇〇について 第2回：×××について
交通安全	2017年2月9日	平成28年度 第4回： ・取組の全市的な展開について ・評価指標の変更について ・セーフコミュニティ年間活動報告書（抜粋）について
	2017年5月15日	平成29年度 第1回： ・取組の全市的な展開について ・各団体等における交通安全の取組調査について
	2017年10月30日	平成29年度 第2回： ・セーフコミュニティ年間活動報告書（抜粋）について
学校の安全	2017年1月31日	平成28年度 第3回： ・部活動でけがをしないための認知度・実践度調査結果について ・取組の全市展開について
	2017年7月31日	平成29年度 第1回： ・平成29年度の活動計画について ・調査内容について ・取組計画の結果について（平成29年6月実施分）
	2017年12月1日	平成29年度 第2回： ・取組状況調査の結果について（平成29年11月実施分） ・年間レポートについて ・来年度の取組について
子どもの安全	2017年3月27日 （文書報告）	平成28年度 第3回 ・平成29年度の取組について ・セーフコミュニティ年間活動報告書、事故やけがに関するアンケート調査報告書について
	2017年7月18日	平成29年度 第1回 ・取組の充実について ・取組の全市展開について
	2017年11月29日	平成29年度 第2回 ・セーフコミュニティ年間活動報告書について ・今後の主な取組について

高齢者の安全	2017年2月21日	平成28年度 第4回： <ul style="list-style-type: none"> ・取組の全市的な展開について ・評価指標の変更について ・セーフコミュニティ年間活動報告書（年間レポート）について
	2017年5月30日	平成29年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> ・取組の全市的な展開について ・セーフコミュニティの周知・広報について
	2017年11月29日	平成29年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> ・セーフコミュニティ全市展開状況について ・推進機構からの指摘事項の処理方針について
DV防止	2017年3月24日	平成28年度 第3回： <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度事故やけがに関するアンケート調査について ・セーフコミュニティ年間活動報告書について ・相談に関するアンケート内容の検討について
	2017年5月26日	平成29年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> ・平成28年度鹿児島市配偶者暴力相談支援センター運営状況 ・セーフコミュニティDV防止分野の取組状況について ・相談に関するアンケートの実施について
	2017年11月14日	平成29年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> ・パープルリボン街頭キャンペーン実施報告 ・相談に関するアンケートの集計結果について ・セーフコミュニティ年間活動報告書について

自殺予防	2017年2月10日	平成28年度 第4回： <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策委員会連携相談会の実施について ・無料相談窓口カードの設置状況について ・セーフコミュニティ年間活動報告書（年間レポート）について ・事故やけがに関するアンケート調査結果について ・自殺対策強化月間(3月)の取組について
	2017年5月26日	平成29年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策委員会連携相談会の実施について ・鹿児島市における自殺の実態について ・年間レポート評価指標の実績について ・各機関の取組について（28年度実績・29年度計画）
	2017年7月31日	平成29年度 第2回： <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策委員会連携相談会に向けて ・各機関の取組について（自殺予防週間・その他） ・安心安全まちづくり市民大会での活動発表について
	2017年12月1日	平成29年度 第3回： <ul style="list-style-type: none"> ・自殺予防対策委員会連携相談会実施結果、今後の実施について ・セーフコミュニティ年間活動報告書（年間レポート）について ・相談窓口案内ポスターについて
防災・災害対策	2017年3月13日	平成28年度 第3回： <ul style="list-style-type: none"> ・現在の桜島の状況について ・今年度の取組 ・「住民一覧表（災害用名簿）」の更新・活用について ・今後の桜島火山爆発総合防災訓練の方向性について
	2017年5月22日	平成29年度 第1回： <ul style="list-style-type: none"> ・防災・災害対策委員会におけるこれまでの取組 ・今後の取組の方向性 ・今後の取組に合わせた委員の変更 ・新たな取組に向けて

②各会議の「次第」「出席者リスト」「議事録」を添付してください・・・・・・〔添付4〕

1-6. 過去1年間の財政マネジメントにおいて変化がありましたか？（資金調達方法など）

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

1-7. 次の1年間の財政計画について述べてください。

セーフコミュニティ推進のための予算などについては、議会に諮り、市で確保していく。

1-8. 過去1年間で（対策委員会等の事務局ではなく、SC活動全体を担う）事務局機能において変更がありましたか？（事務局スタッフの変更や規模の変更など）

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

指標2 両性、全年齢、あらゆる環境をカバーする長期・継続的な取組

2-1. 過去1年間で、全ての住民（全年齢・両性別）あらゆる環境や状況をカバーするための取組において変更がありましたか？（報告書に記載した取組において変更や追加等がありましたか）

はい いいえ

※「はい」と答えた場合、それは下記のマトリックスのどの領域ですか？

		子ども (0～14歳)	青年 (15～24歳)	成人 (25～64歳)	高齢者 (65歳～)
不慮の要因	家庭の安全	例) 〇〇〇プログラム			
	学校の安全	[添付5] 参照			
	職場の安全				
	余暇・スポーツの安全				
	公共の安全				
	交通安全				
	自然災害				
意図的要因	暴力 (DV, 虐待含)				
	自傷・自死				

変更した内容について説明してください。

例) ① 就学前の子どもに対して新たに「〇〇〇プログラム」を開始した。
各取組がハード面、ソフト面どちらに該当するのか分類した。

2-2. 過去1年間で重点的な領域・課題（項目）・対策委員会等において変更がありましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、詳細について記載してください。

例) 重点項目、政策、政治、個人、資金などにおける変化及びそれによってどのように協働や継続性、成果などに成果があったのか、など

■鹿児島市自殺対策計画の策定

本市のこれまでの取組をさらに発展させる形で、副市長を本部長とする推進本部会議を設置し、全庁的な取組として総合的に自殺対策を推進するため、鹿児島市自殺対策計画の策定を行う。

2-3. その他、コミュニティの特性を生かした取組について、その進展について記載してください。

例) モデル地区の取組など

指標3 ハイリスク集団や環境を対象とする取組

3-1. 過去1年間で、ハイリスクの集団・環境・状況に変更等がありましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、具体的にその詳細を記載してください。

歩行中の高齢者の交通事故死傷者は2014年以降減少傾向にあることから、ハイリスクグループ「⑤夜間・歩行中の高齢者」を削除し、高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者の割合が増加し、今後、高齢運転者に対する取組をより推進していく必要があるため、「⑤高齢運転者」を追加する。

3-2. 過去1年間において、各ハイリスクグループや環境に対してどのような取組を展開しましたか？

その内容と取り組みの成果について記載してください。

※アルファベットは10ページ以降の個々の取組に対応

ハイリスクグループ	取組内容	成果
①自殺リスクの高い50・60歳代の人	AE 自殺予防の普及啓発（広報・周知やメンタルヘルス講演会等の実施） AF 50～69歳の周囲の人への支援（ゲートキーパー養成講座の開催） AG 相談しやすい場の設定 AH 相談窓口の周知	実績については、32ページ以降の個々の取組を参照
②虐待を受ける子ども	T 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育ての体験談の情報発信 U 児童虐待予防の学習会	
③転倒によりけがをしやすい高齢者	V・W 転倒予防のための料理教室・講習会、転倒予防教室の実施 X 住環境の改善	
④虐待（DV：ドメスティック・バイオレンス）を受ける女性	AA・AC・AD DV防止のための情報提供及び啓発（講座や研修会等の実施） AB 相談員の資質向上（相談に関するアンケートの実施、DV被害者支援啓発講座等の開催）	
⑤高齢運転者	C 参加・体験型の交通安全教室等の開催	
⑥ハイリスク環境の近くで生活する人	AI 住民の避難状況の把握（住民一覧表の作成） AJ 避難行動要支援者の避難体制の確立 AK 避難訓練の充実強化	
ハイリスク環境	取組内容	成果
①火山活動による災害が予測される地域	AI 住民の避難状況の把握（住民一覧表の作成） AJ 避難行動要支援者の避難体制の確立 AK 避難訓練の充実強化	

指標4 根拠に基づいた取組

4-1. 対策委員会の取組等根拠に基づいた取組の推進状況について記載してください

〔対策委員会名：交通安全〕

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死傷者は自動車等乗車中が多い。（課題1） ・ちょっとした不注意での交通事故が多い。（課題2） ・後部座席のシートベルト着用率が低い。（課題3）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 運転者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などでシートベルトやチャイルドシートの重要性や交通ルール・マナーを周知し、全席シートベルト着用などの啓発活動を行う。 実施に際しては、交通量の多い県道にて、直接、運転者へ啓発活動を行うなど、対象者に合った効果的な実施方法を検討し、実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
B 企業等への交通安全講習等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 運転者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、自動車を運転する機会の多い企業等の運転者（従業員等）を対象とした交通安全教室を開催し、地域の運転マナーの向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・交通事故死者は歩行中の高齢者が多い。（課題4） ・交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷した歩行者は高齢者が4割を占める。（課題5） ・歩行中の交通事故死傷者は夜間が4割を占め、うち高齢者が多く、その大部分が夜光反射材を着用していない。（課題6）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢運転者は、自身の身体能力や認知能力の低下を認識できていないかもしれない。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
C 参加・体験型の交通安全教室等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、高齢者を対象とした交通安全教室を開催し、ドライビングシミュレータや歩行シミュレータの活用など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や高齢者の活動の場である「お達者クラブ」などを積極的に活用し、実施回数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点 安全運転サポート車効用体験教室の実施に向け、県警や自動車学校、地域コミュニティ協議会などの地域組織、鹿児島市などとの連携体制を整えた。また、身体機能や体力保持が安全運転にも有効であるとの視点で、高齢者の安全分野と連携し、教室の中で、転倒予防のための講話・体操を合わせて実施した。</p>

<p>D 高齢者の世帯訪問による交通安全教育</p>	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 交通安全教室等に参加することのない高齢者が多いことから、地域住民や関係団体が主体となり、直接、高齢者世帯を訪問し、交通安全教育を行うことで、交通ルール・マナーを広く周知する。 実施に際しては、県交通安全協会や鹿児島県警察が実施する既存の訪問事業を活用するなど、あらゆる訪問の機会を捉えた、より効果的な交通安全教育の方法を検討する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>E 夜光反射材の着用啓発</p>	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、街頭キャンペーンや交通安全教室などで夜光反射材の重要性を周知し、着用啓発活動を行う。 実施に際しては、交通量の多い県道での啓発活動や、交通安全教室での夜光反射材の効用体験等を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

具体的な目標：子ども（中学生以下）の交通事故減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・中学生は自転車乗車中の交通事故死傷者が多い。（課題7） ・子どもは交通ルールを守らずに交通事故に遭い、死傷することが多い。（課題8） ・保護者の多くは子どもの交通事故を懸念している。（課題9）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもと保護者等と一緒に交通ルールを学ぶ機会があるとよい。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
F 保護者等も含めた参加体験型の交通安全教育等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 ・歩行中の未就学児、小学生</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもやその保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習や横断実技など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用し、実施回数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点 保護者が参加できなかった参加体験型交通安全教室において、保護者向け啓発チラシを配布した。</p>

G 保護者等も含めた参加体験型の交通安全教育等	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、県交通安全協会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 ・自転車乗車中の小学生、中学生</p> <p>③実施内容 地域住民や関係団体が主体となり、子どもやその保護者等を対象とした交通安全教室を開催し、交通ルール・マナーの学習や自転車実技など、実際に参加・体験しながら交通安全について学ぶことができる機会を提供する。 実施に際しては、これまでも行っていた防犯教室や学校行事の場を積極的に活用し、実施回数の増加を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点 保護者が参加できなかった参加体験型交通安全教室において、保護者向け啓発チラシを配布した。 「かごしま県民のための自転車の安全で適正な利用に関する条例」で義務付けられた自転車保険の加入と中学生以下の子どもへのヘルメット着用の周知・広報を図った。</p>
モデル地区からの提案	<p>・今後の取り組みを有効に展開するため、地域の交通危険箇所を把握する必要がある。</p>
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
H 交通安全マップの作成	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、地域安心安全ネットワーク会議、鹿児島県警察、鹿児島市など</p> <p>②対象 ・モデル地区等住民</p> <p>③実施内容 地域住民が主体となり、地域の交通事故発生箇所等を調査・分析のうえ、交通安全マップを作成し、各世帯等へ配布することで地域全体の交通安全に関する意識の向上を図る。 また、マップ作成に伴い明らかとなった交通危険箇所に対し、現場診断を行い、ハード整備等の改善を検討する。 このほか、新たに見えてきた課題や気づき（幹線道路沿いに事故が集中し、若年者の運転者が事故に遭っている等）を今後の取り組みにフィードバックする。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：市立小中学校の校内等でのけがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 休憩時間のけがが多い。（小学生） 部活動中のけがが多い。（中学生）（課題1） ・ 校庭・運動場などでのけがが多い。（課題2） ・ 骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがが多い。（課題3） ・ 手や足のけがが多い。（課題4） ・ 転倒などが原因のけがが多い。（課題5） ・ 中学校の部活動では、攻守混合型のスポーツでのけがが多く、その原因は人との接触などが多い。（課題6） ・ 安全な行動について理解しているが、行動が伴っていない。（課題7）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 自分たちで主体的にけが予防に取り組めば、けがの発生件数は減少するのではないかと。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
I 小学生が休憩時間（けがが多く発生している時間）にけが防止を呼びかける「校内パトロール」	<p>①実施者 「校内パトロール」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 休憩時間に校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 危険箇所マップによりけがの多い場所を確認し、休憩時間にけがが多く発生している場所をパトロールし、けがを起ささない行動の仕方などを呼びかける。</p> <p>④過去一年間の改善点 実施者等を小学生に絞り、成果がより明確になるようにした。</p>
J 小学生が校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」	<p>①実施者 「危険箇所マップづくり」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が保健室来室者のけがの状況について調べ、けがが発生した場所にシールをはるなどしてけがの多い場所を把握し、けがの発生場所を周知するとともに、けが防止に関する取り組みに役立てる。</p> <p>④過去一年間の改善点 実施者等を小学生に絞り、成果がより明確になるようにした。</p>

<p>K 小学生が骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける「『危険』などの表示」</p>	<p>①実施者 「『危険』などの表示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 児童が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、骨折などのけがが起こらないようにするためにけがの多い種類に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。</p> <p>④過去一年間の改善点 実施者等を小学生に絞り、成果がより明確になるようにした。</p>
<p>L 小学生が手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける「ポスターの掲示」</p>	<p>①実施者 「ポスターの掲示」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が危険箇所マップでけがが多く発生している場所を確認し、手や足のけがが起こらないようにするためにけがの多い部位に関する内容を示した表示を行い、けが防止を働きかける。</p> <p>④過去一年間の改善点 実施者等を小学生に絞り、成果がより明確になるようにした。</p>
<p>M 小学生が転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける「集会活動での呼びかけ」</p>	<p>①実施者 「集会活動での呼びかけ」に取り組んでいる小学校における保健委員会などの委員会活動、各学級の代表者から組織される児童保健委員会などの小学生</p> <p>②対象 校内で活動している小学生</p> <p>③実施内容 小学生が転倒など、けがの多い原因に関する内容を集会活動で説明し、転倒などのけがが起こらないようにするために全校小学生に呼びかける。</p> <p>④過去一年間の改善点 実施者等を小学生に絞り、成果がより明確になるようにした。</p>

<p>N 部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」</p>	<p>①実施者 「入念な準備運動」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生</p> <p>②対象 運動部活動に参加している中学生</p> <p>③実施内容 中学生が部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを実施し、部活動中のけがの防止に努める。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
<p>O 部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「キャプテン会議の開催」</p>	<p>①実施者 「キャプテン会議の開催」に取り組んでいる中学校における運動部活動に参加している中学生</p> <p>②対象 運動部活動に参加している中学生</p> <p>③実施内容 各運動部活動のキャプテンが、けがの原因や今後の取組などについて話し合い、その内容を各部活動の部員に周知しけがの防止に関する取り組みに役立てる。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る

具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・0～6歳の子どものけがは、一般負傷が最も多い。（課題1） ・けがの発生場所は、自宅、幼稚園等の順に多い。（課題2） ・子どものけがのうち、74%が頭部・顔部を受傷している。（課題3）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・幼児期の体力・運動能力の向上を目的とした活動を推進することで、子どもの事故・けがを防止することにもつながる。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
P 家庭内等での事故・けがに関する情報の発信	<p>①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい・子育てサロン、母親クラブ、鹿児島市 など</p> <p>②対象 幼稚園、保育園、ふれあい・子育てサロン、母親クラブを利用している保護者、市子育て応援ポータルサイト「夢すくすくねっと」の会員登録者</p> <p>③実施内容 保護者に対し家庭内での安全対策などを、園便りやアンケート等で情報発信を行う。 家庭内の危険箇所マップを子育て世帯に配布する「かごしま市子育てガイド」や市ホームページに掲載するとともに、母親クラブ説明会等で配付し、周知及び活用促進を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点 子どもの事故・けがに関する情報等を「子どもの安全すくすくメール」と題して、対策委員会から取組団体に対して配信し、園便り等による情報発信の内容の充実等を行ったほか、市子育て応援ポータルサイト「夢すくすくねっと」の会員登録者にも配信し、対象者を拡大した。</p>
Q 児童への安全教育	<p>①実施者 幼稚園、保育園、鹿児島市</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の児童</p> <p>③実施内容 職員が児童に遊具の使い方や室内での過ごし方などの指導を行う。 特に、年長児には年下の児童にも注意することができるよう指導する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

R 職員による室内、園庭等の安全点検	①実施者 幼稚園、保育園 ②対象 遊具、備品等 ③実施内容 職員が、遊具等の安全点検を実施するとともに、危険な箇所を認識し、改善や注意喚起を行う。 ④過去一年間の改善点
S 体力・運動能力の向上を目的とした活動	①実施者 幼稚園、保育園 ②対象 幼稚園、保育園の児童 ③実施内容 幼稚園や保育園での生活の中に、体力や運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）取り入れることにより、運動を調整する能力を高め、けがの予防につなげる。 ④過去一年間の改善点

具体的な目標：子育て中の親への支援

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・被虐待児のうち、0～6歳が過半数を占めている。（課題4） ・虐待者の約58%が実母である。（課題5）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・児童虐待になってからではなく、一次予防が重要であることから、職員への研修も必要である。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
T 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育ての体験談の情報発信	<p>①実施者 幼稚園、保育園、ふれあい・子育てサロン、母親クラブ、子どもの安全対策委員会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 幼稚園、保育園、ふれあい・子育てサロン、母親クラブを利用している保護者</p> <p>③実施内容 保護者からの子育てに対する悩み相談に応じるなど、心のケアに取り組むとともに、保護者から募集して作成した子育て体験談事例集の活用促進を図り、子育ての不安感の軽減等を支援する。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
U 児童虐待予防の学習会	<p>①実施者 幼稚園、保育園、鹿児島子どもの虐待問題研究会、鹿児島市</p> <p>②対象 幼稚園、保育園の教諭・保育士</p> <p>③実施内容 対策委員などが講師となり、児童虐待に関する知識を深め、子どもからのサインを見逃さないよう、早期発見の方法を身に付ける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：高齢者の安全〕

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：高齢者の転倒による外傷の減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の死亡原因は転倒・転落が多い。（課題1） ・高齢者の一般負傷による救急搬送は転倒・転落が圧倒的に多い。（課題2） ・事故やけがは、自宅や歩道・道路等身近な場所が多く、家事（日常の買物含む）や散歩時が多い。（課題3） ・転倒に対する不安は高齢になるほど大きく、要介護要支援認定者も年々増えている。（課題4、5）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
V 転倒予防のための料理教室・講習会の実施	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、市食生活改善推進員連絡協議会 など</p> <p>②対象 高齢者又は家族</p> <p>③実施内容 転倒しないためには丈夫な体づくりが大事で、高齢になると少食となり、たん白質やミネラルの吸収力も下がり気づくと栄養不足となりがちである。今までも料理教室を開催しているが、単なる料理教室ではなく、食生活の大切さと体にいい献立を学んで、健康的な生活を維持するための食生活の意識向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>
W 転倒予防教室の実施	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、市健康づくり推進員協議会 など</p> <p>②対象 比較的元気な高齢者</p> <p>③実施内容 転倒しないための予防策として、加齢で生じる身体機能の低下を予防するためのトレーニングや日常生活の心がけを学ぶ。この教室は、老人クラブ加入者のみを対象とした教室であったが、誰でも気軽に参加できるように対象者を拡充し、簡単で取り組みやすいらくらく体操を実施するなど、一人でも安全にできる運動習慣を身につける。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

X 住環境の改善	<p>①実施者 高齢者の安全対策委員会、地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 高齢者又は家族</p> <p>③実施内容 住居の段差解消、廊下や階段に手すりをつける等の改修をすることで、転ばないための住環境づくりを推進する。 寝たきりにならず、元気に高齢期をすごすため、「らくらく体操」や「住まいの点検」などを、ご家族や周囲の方々と一緒に行っていただくためのパンフレットを作成する。</p> <p>④過去一年間の改善点 転倒予防のためのパンフレットについて、普及及び閲覧の利便性を目的として、鹿児島市のホームページに掲載した。</p>
----------	--

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 今後認知症を患う高齢者は増えると予想されている。（課題6） ・ 被虐待者の45.1%は認知症を患っている。（課題7） ・ 認知症に対する不安や心配を持っている人が多い。（課題8）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・ 認知症を正しく知り、理解することで認知症の人の気持ちを理解することが大事である。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
Y 認知症に関する意識啓発	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、認知症の人と家族の会鹿児島県支部 など</p> <p>②対象 地域住民、職域、学校、高齢者又はその家族</p> <p>③実施内容 認知症サポーター養成講座等で認知症がどういうものであるのかを知り、認知症のケアや認知症の人の気持ちを理解する。 町内会の福祉部長を中心に開催し、家族や地域で認知症の人への接し方、相手の気持ちを大事にすることを学ぶ。</p> <p>④過去一年間の改善点 「かごしま市民のひろば」平成29年11月号に、認知症サポーター養成講座についての記事（希望の会場に講師を派遣・受講料は無料等）を掲載し、周知に努めた。</p>
Z 高齢者世帯への見守り活動	<p>①実施者 地域コミュニティ協議会、鹿児島市 など</p> <p>②対象 認知症高齢者、地域住民</p> <p>③実施内容 住民の実態把握のため、班長等が各家庭を訪問し、家庭構成等聴取したことを地図に書き込み、一覧にまとめた福祉マップを作成（更新）する。 このマップにより高齢者世帯の見守り活動を行い、今後、徘徊模擬訓練の開催を検討する。 認知症の予防・理解のためのパンフレットを配布し、住民の意識の向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点</p>

〔対策委員会名：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気づきの促進

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・男性に比べて女性の方がDV被害にあう割合が高く、女性のDV被害者からの相談件数は増加傾向にある。（課題1） ・誰にも（どこにも）相談しない人が多く、DVへの理解や相談先情報を充実させる必要がある。（課題2）
対策委員会での主観的な意見	<ul style="list-style-type: none"> ・被害者救済も重要だが、予防がテーマであれば、若者やDVの加害・被害に気付いていない人への啓発が最重要。
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AA DV防止のための情報提供及び啓発	<p>①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県警察、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市</p> <p>②対象 DV被害者・加害者を含めた市民全般</p> <p>③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。</p> <p>④過去一年間の改善点 カードサイズDVリーフレットの改訂版を作成。 幅広い年代の方が手に取りやすいよう表紙イラストを工夫した。また、掲載情報を見直し整理することにより、全体的に文字を大きくしたほか、表記を見直し、よりわかりやすい表現とした。</p>
AB相談員の資質向上	<p>①実施者 市医師会、かごしまピア研究会、民間支援団体、県母子生活支援施設協議会、県警察、鹿児島県、鹿児島市等</p> <p>②対象 DVの被害者支援に携わる者</p> <p>③実施内容 鹿児島県や鹿児島市がDVに係る相談業務研修会等を開催し、関係団体の相談員の資質向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点 相談に関するアンケートを実施し、DV被害者支援に携わる相談員の現状等、並びに相談者からの相談員及び相談機関に対する意見を確認することができた。</p>

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・DVは若者の間でも起きている。（課題3） ・若者の予防学習経験が少ない。（課題4） ・誰にも（どこにも）相談しない人が多く、DVへの理解や相談先情報を充実させる必要がある。（課題5）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AC ・DV防止のための情報提供及び啓発 ・若者による若者のための暴力未然防止活動	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、 かごしまピア研究会、ピア☆ぴあ☆かごしま 、民間支援団体、 県警察 、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 生徒・学生（中学生・高校生・大学生・専門学校生） ③実施内容 鹿児島市やDV防止対策委員会の関係団体が、デートDV講演会を開催するなどの啓発活動を行う。 実施に際しては、デートDV講演会の実施校数の増を図るほか、鹿児島市と ピア☆ぴあ☆かごしま が共同して、新たに中・高校生等を対象に大学生等の若者がデートDVに関するワークショップを行う「若者による若者のためのデートDV講座」を実施 している 。 ④過去一年間の改善点
AD DV防止のための情報提供及び啓発	①実施者 県母子生活支援施設協議会、県弁護士会、市医師会、県臨床心理士会、 かごしまピア研究会 、民間支援団体、 県警察 、大学生ボランティア、鹿児島県、鹿児島市等 ②対象 10～20歳代の社会人 ③実施内容 鹿児島市が作成したカードサイズDVリーフレットの配布や、鹿児島県や鹿児島市が主催するパープルリボンキャンペーン期間中の街頭啓発活動等を通して、DV防止のための情報提供、啓発を行う。 ④過去一年間の改善点 カードサイズDVリーフレットの改訂版を作成。 幅広い年代の方が手に取りやすいよう表紙イラストを工夫した。また、掲載情報を見直し整理することにより、全体的に文字を大きくしたほか、表記を見直し、よりわかりやすい表現とした。

〔対策委員会名：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69歳）の自殺者数の減少

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・50・60歳代の自殺の原因では、「健康問題」「経済・生活問題」が多く、「経済・生活問題」の内訳をみると、「負債（多重債務）」が多い。（課題1） ・自殺を考えた時、相談していない人が多い。（課題2） ・自殺に関する相談窓口を知らない人が多い。（課題3） ・自殺の現状を知っている人が少ない。（課題4）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AE 自殺予防の普及啓発	<p>①実施者 市医師会、県看護協会、鹿児島労働基準監督署、鹿児島産業保健総合支援センター、県精神保健福祉士協会、県臨床心理士会、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会に属する関係機関が講演会等を開催し、本人やその周囲の人が精神疾患や自殺予防についての知識やその対応を学ぶことができる機会を提供する。自殺予防週間や自殺対策強化月間を重点的に、普及啓発のための広報やチラシの配布等を実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点 市民のひろばや健康ニュース等で普及啓発のための広報を行い、銀行・遊技場・ショッピングセンター等にも新たにポスターの掲示を行った。</p>

AF 50～69歳の周囲の人への支援	<p>①実施者 県弁護士会、県司法書士会、県看護協会、県臨床心理士会、県薬剤師会、市民生委員児童委員協議会、県精神保健福祉士協会、県理容協会、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 自殺を考えている人の周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会が、悩んでいる人に気づき、寄り添い、適切な相談機関につなぐゲートキーパーを養成する。市民を対象とした講座や自殺予防対策委員会に属する関係機関が開催するなど、多くの人が受講できる機会を作る。 また、ゲートキーパーが養成講座受講後も継続して自殺の現状や知識・支援の方法を学べるようにスキルアップ講座を開催し、ゲートキーパーの資質向上を図る。</p> <p>④過去一年間の改善点 市民・職員向けの実施を「初級編」とし、実施回数を2回から4回に増やしたことで、受講者のすそ野を広げ、受講機会の拡大を図った。</p>
AG 相談しやすい場の設定	<p>①実施者 鹿児島いのちの電話協会、市医師会、県弁護士会、県司法書士会、県臨床心理士会、県精神保健福祉士協会、市社会福祉協議会、鹿児島労働基準監督署、鹿児島県警察、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 関係機関が、自殺に至る様々な要因に対応できる既存の相談を、事故やけがに関するアンケート調査の結果から得られた相談につながりやすい場所や時間、手段等を参考に検討し、必要に応じて変更する。 また、関係機関が連携して相談を受けられる場を自殺予防対策委員会で検討していく。</p> <p>④過去一年間の改善点 自殺予防対策委員会連携相談会について、委員会で昨年度の取組を分析し、今年度も有効なため継続すると判断し、さらに内容を充実させ、広報に力を入れて5日間実施した。</p>

AH 相談窓口の周知	<p>①実施者 ゲートキーパー、鹿児島いのちの電話協会、市医師会、市薬剤師会、市立病院がん相談支援センター、鹿児島産業保健総合支援センター、鹿児島県警察、鹿児島県、鹿児島市など</p> <p>②対象 中高年（50～69歳）とその周囲の人</p> <p>③実施内容 自殺予防対策委員会が、相談窓口案内カードを作成する。作成においては、対象者が相談につながるように内容を検討し、また対象者にカードが届く効果的な配布・設置方法についても検討する。相談窓口案内カードの配布・設置については、関係機関と連携して取り組む。</p> <p>④過去一年間の改善点 無料相談窓口カードの内容検討を行い、改善した。また、銀行・遊技場・スーパーなどに新たに設置した。</p>
------------	--

〔対策委員会名：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地区における避難体制の再構築

課題	<ul style="list-style-type: none"> ・事前避難予定者が4割いるが、実際に避難した人と避難していない人を把握できない。（課題1） ・避難フェリーの出港判断が難しい。（課題2） ・町内会等で家族情報の事前把握が必要。（課題3） ・高齢化率が高く、災害が発生した場合、2割の人が自力で避難できない。（課題4） ・町内会では自力避難できない人を把握していない。（課題5） ・要支援者に対する支援者が決まっていない。（課題6） ・高齢者・一般の避難訓練の参加者が少ない。（課題7） ・毎年の訓練が形骸化してきている。（課題8）
取組	取組内容（この1年間で変更した点は「赤字」で）
AI 住民の避難状況の把握	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、民生委員、鹿児島市</p> <p>②対象 各町内会住民</p> <p>③実施内容 全住民の把握のため、住民一覧表を作成し、町内会、民生委員、市、消防、警察で共有するとともに、避難者が提出する家族カードと住民一覧表を突合することにより、事前避難した人を含め住民の避難状況の把握方法を構築する。</p> <p>④過去一年間の改善点 29年1月の防災訓練の際、古い防災ヘルメットを着用している住民や、持っていない住民もいたことから、防災協定団体に協賛の依頼をする中で、桜島全住民分を手配することができた（協賛2,000個・市費2,650個）。さらに、このヘルメットに、住民一覧表と連携した個別のバーコードを貼付し、避難者を確認する仕組みを構築することができた。11月の訓練で早速試行したほか、30年1月の訓練でも検証を行うこととしている。</p> <p>また、住民の把握率についても、住民へのヘルメット配布に際し、一覧表の確認作業を行い、推計人口に対し99.4%の住民把握を達成できた。</p>

AJ 避難行動要支援者の 避難体制確立	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、民生委員 鹿児島市等</p> <p>②対象 各町内の避難行動支援者</p> <p>③実施内容 住民一覧表を作成する中で、自力避難の可否に係る調査により要支援者を把握し、町内会、消防団、民生委員の協議により消防団を支援者とする避難支援体制を構築する。</p> <p>④過去一年間の改善点 住民一覧表を更新し、町内会、民生委員、消防団に提供し、避難に支援が必要な方の情報共有及び把握をすることができた。</p>
AK 避難訓練の充実強化	<p>①実施者 町内会（自主防災組織）、市消防団、鹿児島市等</p> <p>②対象 町内会住民</p> <p>③実施内容 毎年実施している島外避難訓練において、作成した住民一覧表を用いて全住民の把握を行うとともに、避難手順書を作成し、その手順書にしたがって避難訓練を実施する。</p> <p>④過去一年間の改善点 平成29年11月の島内避難訓練で、噴火警戒レベルが3から5に直ちに引き上げられる想定で実施した。また、平成30年1月の島外避難訓練では、陸上輸送・海上輸送のいずれも実施したほか、避難所運営訓練に長期避難対策の要素を取り入れて実施した。（全て初めての取組）</p>

4-2. 過去1年間で対策委員会を新たに設置したり取組みを開始した場合、その根拠を示してください。

なし

4-3. 過去1年間の取組みのなかで最も成功した事例を少なくとも3つあげてください。

例) その取り組みによってパートナーシップや他の組織との関係が強化された、財源をより確保できた、あるいは得られたアウトカム(成果)など

■交通安全

- ・校区へのセーフコミュニティの取組説明などの働きかけを重点的に実施し、新たに18校区(山下、宇宿、原良、武、桜丘東、皇徳寺、平川、和田、西谷山、小山田、伊敷、桜峰、生見、喜入、瀬々串、松元、東昌、郡山)が取組校区(累計:22校区 ※2017年12月末現在)となり、校区で初めて高齢者交通安全教室を企画・実施するなど、取組の推進を図ることができた。
- ・高齢者の安全分野と連携し、交通安全教室の機会に転倒予防講話・体操を合わせて実施し、より効果的な取組の推進を図った。
- ・平成29年度から地域安心安全ネットワーク会議補助金(安心安全なまちづくりに関する活動補助金)の補助対象経費にセーフコミュニティの評価指標(交通安全分野、高齢者の安全分野)に応じた取組を行うために必要な経費を追加した。
- ・平成29年度から各校区の取組事例や交通事故予防ポイントなどを紹介する「セーフコミュニティかごしま交通安全通信」を作成し、全取組校区に対して情報発信し、取組の推進を図った。
- ・自転車保険への加入と中学生以下の子どもへのヘルメット着用を義務付けた「かごしま県民のための自転車の安全で適正な利用に関する条例」が制定された。(平成29年3月)

■学校の安全

- ・小学校はけがの減少に向けた取組、中学校は運動部活動におけるけがの減少に向けた取組というように取組内容を分けることで、取組の成果がより明確になるようにした。
- ・年3回実施していた調査を「取組計画(5月実施)」と「取組状況調査(11月実施)」の2回に精選し、取組期間をより長く確保することで、各学校の取組の充実を図った。
- ・小中学校における取組の状況や調査結果を市内全小中学校に周知し、課題や成果、今後の取組等について共有することで取組の推進を図った。
- ・市内全小中高等学校の安全担当者を対象とした研修会や校長研修会、教頭研修会で、セーフコミュニティについても取り上げ、取組の周知と推進を図った。
- ・全市展開に向け国立小中学校に対しては、「学校の安全」対策委員会委員長と事務局で学校を訪問し、協力を依頼した。私立中学校に対しては、県私立中学高等学校協会理事会で保健体育課長が協力を依頼するとともに、今年度から、県私立中学高等学校協会の代表者を「学校の安全」対策委員会の委員に加えた。

■子どもの安全

- ・平成29年度から新たに17団体が取組を開始(2017年12月末現在)するなど、全市展開の推進が図られた。
- ・子どもの事故・けがに関する情報等を、市子育て応援ポータルサイトを通じて、取組団体だけでなく、一般市民にも広く情報提供するなど、子どもの安全に関する啓発活動の充実に努めた。

■高齢者の安全

・平成27年度末での取組校区はモデル地区の皇徳寺台東町内会の1校区のみであったが、交通安全対策委員会と連携して、各校区の地域組織に出向きセーフコミュニティの取組説明を行ったところ、新たに10校区（川上、桜丘東、西谷山、錫山、伊敷、小山田、桜峰、瀬々串、生見、東昌）が取組校区（累計：11校区 ※2017年12月末現在）となった。

■DV防止

- ・DVの被害者支援に携わる相談機関の資質向上を図るため、相談員及び相談者を対象にアンケート調査を実施した。
- ・カードサイズDVリーフレットの内容を見直し、新たなリーフレットを作成した。

■自殺予防

- ・自殺予防週間に合わせて（9月11日～15日）、相談しやすい場の設定として「ショッピングセンター内会議室・平日夕方6時以降」に、自殺予防対策委員会連携相談会を実施した。ミニレクチャー・相談会を毎日行い、参加者数は43人だった。自殺予防の普及啓発・相談窓口の周知として、今回は広報にさらに力を入れ、公共掲示板・テレビスポット・ショッピングセンターなどで周知を行い、運営にも委員が積極的に関わることで、関係機関の連携がさらに強化された。
- ・鹿児島市自殺対策計画の策定にあたり、これまでのセーフコミュニティの取組をさらに発展させ、計画における総合的な対策とセーフコミュニティの取組が補完しあう形で、自殺対策を推進していくこととした。

■防災・災害対策

- ・住民の安全を確保するため、防災ヘルメットを配布した。また、配布の際に、住民一覧表と連動したバーコードをヘルメットに貼付するとともに、住民一覧表の確認作業を行い、精度を高めた。さらに、配布に合わせて、避難体制の周知のため、避難用マニュアルを配布した。
- ・実践に即した訓練を実施するため、防災ヘリやドローンと連携した残留者捜索訓練や日赤によるフェリー内救護所設置、DMATによる搬送支援など、防災関係機関による実地での訓練を拡充した。
- ・UPZ（原発30km圏内）となる郡山地域の一部で住民一覧表を作成した。

指標5 傷害の程度や原因を記録する仕組み

5-1. 報告書で示した計画通りに外傷データの分析を行いましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、そのデータの入手先、分析の方法・内容、分析結果の活用方法を記載してください。

データ	分析の内容	分析結果の活用方法
人口動態統計（かごしま市の保健と福祉）	不慮の事故、自殺等に関する死亡状況を把握	市内の主な死亡原因を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
内閣府 自殺統計原票データの特別集計	自殺に関する死亡状況を把握	年齢別の自殺原因を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
救急搬送（消防年報、“一般負傷”細分化データ）	事故種別（交通事故等）に加え、一般負傷の具体的な事故種別を細分化し、詳細な搬送状況を把握	詳細な事故種別やけがの発生場所、けがの部位等を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
警察統計（交通事故統計分析表）	交通事故による死亡、負傷状況を把握（鹿児島市に限定した集計含む）	交通事故の発生状況を年代別、学齢別等に把握し対策委員会の活動等に活用した。 なお、平成29年度は、新たに年齢細分化など詳細な分析を行い、取組の推進に活用した。
学校管理下における事故等の状況（日本スポーツ振興センター災害共済給付データ）	児童生徒の災害共済給付金対象の事故等の状況を把握	児童生徒の学校管理下における事故等の状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
取組状況調査	市立小中学校を対象に、児童生徒のけが防止に関する認知度や実践度を把握	児童生徒のけが防止に関する認知度や実践度を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
児童虐待相談件数	児童虐待に関する相談状況を把握	児童虐待に関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
介護保険認定状況	介護保険の認定状況を把握	介護保険の認定状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
高齢者虐待に関する相談件数	高齢者虐待に関する相談状況を把握	高齢者虐待に関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
DV（ドメスティック・バイオレンス）相談件数	DVに関する相談状況を把握	DVに関する相談状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。

桜島噴火回数・爆発回数	桜島の噴火及び爆発の状況を把握	桜島の噴火及び爆発の状況を把握し、対策委員会の活動等に活用した。
事故やけがに関するアンケート調査 ※次回平成31年度実施予定	市民を対象に、セーフコミュニティ活動による認識や行動の変化等を把握	セーフコミュニティ活動による認識や行動の変化等を把握し、対策委員会の活動等に活用したほか、取組の評価・検証の基礎資料とした。
医療データ	市内3病院より、医療データを収集し、事故やけがの治療に係る医療費等を把握	事故やけがに起因すると考えられる代表的な外傷の治療に要する医療費について、外傷サーベイランス委員会において協議を進めている

5-2. 来年に向けて、外傷データの分析における課題や改善すべき点はありますか？

はい いいえ

※「はい」の場合、その詳細について具体的に記載してください。

○ 医療データの具体的な活用方法

市内3病院より収集した医療データは、外傷の傾向から取組のターゲットを確認し、セーフコミュニティによる医療費縮減等の効果を積算するための基礎データとして活用することを目的としており、その具体的な活用方法などについて、外傷サーベイランス委員会において協議・検討を進めている。

指標6 評価の仕組み

6-1. 過去1年間のアセスメントを行いましたか？

はい いいえ

※「はい」の場合、評価の簡単な概要、どのように評価が取組の改善等に反映されているか、などの情報を示してください。また、関連する資料があれば添付してください。・・・・・・〔添付5〕

- ・各対策委員会において設定した取組の成果指標（短期・中期・長期）に基づく評価を実施
- ・外傷サーベイランス委員会において各種データ等の専門的な分析、評価を実施
- ・セーフコミュニティ推進協議会において、年間活動報告書による取組全般に対する内部評価を実施
- ・年間活動報告書による取組全般に対する外部評価を日本セーフコミュニティ推進機構に依頼

※「いいえ」の場合、その理由を述べてください

6-2. 対策委員会による取組のアセスメントについて

各対策委員会が進めている取組の評価について述べてください。

※対策委員会やプログラムの数に応じて、下記の表をコピーして活用してください

※「評価指標」については、報告書と一致させてください。変更した場合は、変更点がわかるように赤字で記載してください

凡例 ①指標名 ②確認方法 ③確認の対象

[対策委員会：交通安全]

目的：交通事故の減少

具体的な目標：自動車による交通事故減少

取組名	A シートベルト着用の啓発活動（全席シートベルトの着用）	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度：5回、902枚配布 2014年度：7回、442枚配布 2015年度：1回、200枚配布 2016年度：1回、200枚配布</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：59回、13,065枚配布 2016年度：62回、8,219枚配布</p> <p>※他の取組との重複集計あり</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①シートベルトの着用義務の認識度 ②アンケート調査 ③運転者	<p>[全市]</p> <p>2016年度</p> <p>(一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：96.0% ・助手席同乗者：95.7% ・後部座席同乗者：89.7% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：88.6% ・助手席同乗者：91.9% ・後部座席同乗者：83.7% 	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度</p> <p>(一般)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：92.2% ・助手席同乗者：90.6% ・後部座席同乗者：82.8% <p>(高齢者)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・運転者：91.1% ・助手席同乗者：91.1% ・後部座席同乗者：84.4%

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①シートベルト着用率の推移 ②警察庁・J A F 統計データ、アンケート調査 ③運転者	（シートベルト着用状況全国調査 （警察庁・JAF） ※鹿児島県 2013年 ・運転者：98.4% ・助手席同乗者：95.0% ・後部座席同乗者：30.4% 2014年 ・運転者：98.9% ・助手席同乗者：97.2% ・後部座席同乗者：29.6% 2015年 ・運転者：98.9% ・助手席同乗者：97.2% ・後部座席同乗者：23.4% 2016年 ・運転者：98.8% ・助手席同乗者：96.6% ・後部座席同乗者：21.8% [全市] （アンケート調査） 2016年度 （一般） ・運転者：77.6% ・助手席同乗者：80.3% ・後部座席同乗者：27.3% （高齢者） ・運転者：64.6% ・助手席同乗者：76.3% ・後部座席同乗者：38.1%	 [参考：モデル地区] （アンケート調査） 2016年度 （一般） ・運転者：78.1% ・助手席同乗者：81.3% ・後部座席同乗者：37.5% （高齢者） ・運転者：48.9% ・助手席同乗者：71.1% ・後部座席同乗者：40.0%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①シートベルト未着用による 交通事故死傷者数 ②警察統計データ ③運転者	2013年 119人 運転者：17人（14.29%） 助手席同乗者：6人（5.04%） 後部座席同乗者：96人（80.67%） 2014年 159人 運転者：22人（13.84%） 助手席同乗者：7人（4.40%） 後部座席同乗者：130人（81.76%） 2015年 128人 運転者：16人（12.50%） 助手席同乗者：3人（2.34%） 後部座席同乗者：109人（85.16%） 2016年 100人 運転者：19人（19%） 助手席同乗者：3人（3%） 後部座席同乗者：78人（78%）

取組名	B 企業等への交通安全講習等	
活動指標	実績	
企業等への交通安全講習等の実施回数・参加者数	[取組校区] 2014年度：2回、34人 [全市] 2015年度：136回、8,483人 2016年度：119回、15,155人 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③運転者（20～60歳代） 交通安全講習等を実施した企業等	[全市] 2016年度 79.1% ※全項目の平均値 但し「無回答」を除く	[参考：モデル地区] 2016年度 76.1%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③運転者（20～60歳代） 交通安全講習等を実施した企業等	[全市] 2016年度 69.8% ※全項目の平均値 但し「無回答」を除く	[参考：モデル地区] 2016年度 79.6%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①稼働年齢層の交通事故死傷者数（1万人あたり） ②警察統計データ ③運転者（20～60歳代）	2013年 96.95人 2014年 93.40人 2015年 88.38人 2016年 86.08人	

[全体評価 (A, B)]

短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)						
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)						
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)						
①自動車による交通事故死傷者数と交通違反種別 ②警察統計データ ③運転者	(交通事故死傷者数) (人)						
		年齢層	合計	内訳			
				人対車両	車両単独	車両相互	その他
	2013年	20歳未満	388	62	32	294	0
		20～64歳	3,433	180	206	3,047	0
		65歳以上	694	159	58	477	0
		合計	4,515	401	296	3,818	0
	2014年	20歳未満	325	60	19	246	0
		20～64歳	3,260	178	164	2,918	0
		65歳以上	672	140	77	455	0
		合計	4,257	378	260	3,619	0
	2015年	20歳未満	288	53	24	211	0
		20～64歳	3,035	155	146	2,734	0
		65歳以上	676	127	74	475	0
		合計	3,999	335	244	3,420	0
	2016年	20歳未満	262	43	29	190	0
		20～64歳	2,920	177	148	2,595	0
		65歳以上	589	104	61	424	0
		合計	3,771	324	238	3,209	0
	(交通違反種別) (人)						
		合計	主な違反種別				
			安全運転義務違反	一時不停止	交差点安全進行	歩行者妨害等	信号無視
	2013年	3,859	3,178	105	184	93	74
	2014年	3,617	2,832	114	138	141	82
	2015年	3,433	2,720	108	101	101	88
	2016年	3,220	2,646	71	90	95	71

具体的な目標：高齢者の交通事故減少

取組名	C 参加・体験型の交通安全教室等	
活動指標	実績	
交通安全教室等の実施回数・参加者数	[取組校区] 2013年度：5回、232人 2014年度：5回、157人 2015年度：1回、25人 2016年度：1回、105人 [全市] 2015年度：222回、14,393人 2016年度：206回、7,053人 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③高齢運転者、高齢者	[全市] (高齢運転者) 2016年度 64.3% (高齢者) 2016年度 63.3% ※全項目の平均値 但し「無回答」を除く	[参考：モデル地区] (高齢運転者) 2016年度 56.4% (高齢者) 2016年度 61.8%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③高齢運転者、高齢者	[全市] (高齢運転者) 2016年度 82.8% (高齢者) 2016年度 60.3% ※全項目の平均値 但し「無回答」を除く	[参考：モデル地区] (高齢運転者) 2016年度 80.9% (高齢者) 2016年度 55.1%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①高齢運転者による交通事故死傷者数、歩行中の高齢者の交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数 ②警察統計データ ③高齢運転者、歩行中の高齢者	2013年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：719人 ・歩行中の高齢者：56人 2014年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：733人 ・歩行中の高齢者：69人 2015年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：704人 ・歩行中の高齢者：44人 2016年 ・高齢運転者を第1当事者とする交通事故死傷者：715人 ・歩行中の高齢者：39人

取組名	D 高齢者の世帯訪問による交通安全教育
活動指標	実績
高齢者の世帯訪問による交通安全教育を実施した世帯数・人数	[全市] 2015年度 10,621世帯、23,473人 ※世帯数 一部統計なし 2016年度 21,873世帯、26,536人
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査、訪問時の聴き取り調査 ③交通安全教室等に参加していない高齢者、訪問高齢者	(アンケート調査) 2016年度 66.0% ※全項目の平均値 但し「無回答」を除く
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査、訪問時の聴き取り調査 ③交通安全教室等に参加していない高齢者、訪問高齢者	(アンケート調査) 2016年度 60.0% ※全項目の平均値 但し「無回答」を除く
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①高齢者の交通事故死傷者数（1万人あたり） ②警察統計データ ③高齢者	2013年 50.56人 2014年 47.17人 2015年 45.66人 2016年 38.65人

取組名	E 夜光反射材の着用啓発	
活動指標	実績	
街頭キャンペーン等での啓発活動の実施回数・配布数	[取組校区] 2013年度：7回、1,082個配付 2014年度：6回、932個配布 2015年度：1回、200個配布 2016年度：2回、200個配布 [全市] 2015年度：28回、4,925個配布 ※回数 一部統計なし 2016年度：152回、12,598個配布 ※他の取組との重複集計あり	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①夜光反射材の重要性の認識度 ②アンケート調査 ③高齢者	[全市] 2016年度 89.4%	[参考：モデル地区] 2016年度 97.8%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①夜光反射材着用者の割合 ②アンケート調査 ③高齢者	[全市] 2013年度 14.1% 2016年度 17.8%	[参考：モデル地区] 2016年度 20.0% ※「活用している」「たまに活用している」と回答した割合
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①夜間における歩行中の高齢者の交通事故死傷者数 ②警察統計データ ③歩行中の高齢者	2013年 62人 2014年 56人 2015年 45人 2016年 37人	

具体的な目標：子ども（中学生以下）の交通事故減少

取組名	F 保護者等も含めた参加・体験型の交通安全教育等（歩行中の未就学児、小学生向け）	
活動指標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育等の実施回数・参加者数 ・保護者の交通安全教室等への参加率 	<p>[取組校区]</p> <p>2013年度：1回、31人、12.90%</p> <p>2014年度：1回、79人、12.66%</p> <p>2015年度：1回、100人</p> <p style="text-align: center;">※保育士等人数 統計なし</p> <p>2016年度：1回、81人、12.35%</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：165回、24,362人、0.38%</p> <p>2016年度：31回、6,403人、14.10%</p> <p style="text-align: center;">※保護者数 一部統計なし</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
<ul style="list-style-type: none"> ①交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③子ども 	<p>[全市]</p> <p>2016年度 74.5%</p> <p>※全項目の平均値 但し「無回答」を除く</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度 77.1%</p>
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
<ul style="list-style-type: none"> ①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③子ども 	<p>[全市]</p> <p>2016年度 61.0%</p> <p>※全項目の平均値 但し「無回答」を除く</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度 77.1%</p>
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
<ul style="list-style-type: none"> ①歩行中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数 ②警察統計データ ③歩行中の子ども 	<p>2013年 25人</p> <p>2014年 27人</p> <p>2015年 20人</p> <p>2016年 15人</p>	

取組名	G 保護者等も含めた参加・体験型の交通安全教育等（自転車乗車中の小学生、中学生向け）	
活動指標	実績	
<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全教育等の実施回数・参加者数（自転車大会等も含む） ・保護者の交通安全教室等への参加率 	<p>[取組校区]</p> <p>2015年度：1回、79人、32.91%</p> <p>2016年度：1回、24人、41.67%</p> <p>[全市]</p> <p>2015年度：39回、6,990人、0.34%</p> <p>※保護者数 一部統計なし</p> <p>2016年度：19回、10,043人、14.15%</p>	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
<ul style="list-style-type: none"> ①自転車の交通ルール・マナーの認識度 ②アンケート調査 ③自転車乗車中の子ども 	<p>[全市]</p> <p>2016年度 71.3%</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度 75.0%</p>
	※全項目の平均値 但し「無回答」を除く	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
<ul style="list-style-type: none"> ①交通ルール・マナーの認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③自転車乗車中の子ども 	<p>[全市]</p> <p>2016年度 59.1%</p>	<p>[参考：モデル地区]</p> <p>2016年度 70.0%</p>
	※全項目の平均値 但し「無回答」を除く	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
<ul style="list-style-type: none"> ①自転車乗車中の子どもの交通事故死傷者のうち交通ルールを守らないで死傷した数 ②警察統計データ ③自転車乗車中の子ども 	<p>2013年 38人</p> <p>2014年 22人</p> <p>2015年 15人</p> <p>2016年 12人</p>	

取組名	H 交通安全マップの作成
活動指標	実績
交通安全マップの作成（更新）・配付数・配布先	<p>[モデル地区]</p> <p>2014年度 1回 配付：6,000枚 配布先：町内会、PTA、 幼稚園、保育園 など</p> <p>2016年度 配付：350枚 配布先：スクールゾーン委員会</p> <div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin-left: 20px;"> <p>[その他の取組校区]</p> <p>2016年度 2回 配付：3,600枚 配布先：校区住民全戸、各町内会</p> </div>
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①交通事故発生箇所、危険箇所等の認知度 ②アンケート調査 ③モデル地区住民	<p>[モデル地区]</p> <p>2016年度 53.0%</p>
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①交通事故発生箇所、危険箇所の認識による行動の変化 ②アンケート調査 ③モデル地区住民	<p>[モデル地区]</p> <p>2016年度 84.0%</p>
①交通事故発生箇所、危険箇所への整備や対策 ②危険箇所等の整備及び路面標示・看板等の設置・改善件数 ③整備及び路面標示・看板等の設置・改善箇所	<p>[モデル地区]</p> <p>2015年度 改善件数 1件 (要望件数 5件)</p>
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①モデル地区における交通事故死傷者数（1万人あたり） ②警察統計データ ③モデル地区住民	<p>2013年 吉野交番管内：40.64人</p> <p>2014年 吉野交番管内：43.23人</p> <p>2015年 吉野交番管内：39.13人</p> <p>2016年 吉野交番管内：33.59人</p>

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

<p>〔対策委員会：交通安全〕</p> <p>取組名「H 交通安全マップ」について</p> <p>具体的な活動実績を指標とするため、活動指標のうち、活用方法を配布先に変更した。</p>
--

〔対策委員会：学校の安全〕

目的：児童生徒の事故の減少

具体的な目標：市立小中学校の校内等でのけがの減少

取組名	I 休憩時間（けがの多い時間帯）にけが防止を呼びかける「校内パトロール」
活動指標	実績
1校あたりの校内パトロールの実施回数	2015年度9月～3月 11.4回 2017年度4月～10月 28.6回 ※実施校平均
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	2015年 98% 2016年 95% 2017年 94%
②けが防止対策取組状況調査（校内パトロール実施校）	
③「校内パトロール」に取り組んだ市立全小学校の児童	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①休憩時間に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度	2015年 96% 2016年 86% 2017年 87%
②けが防止対策取組状況調査（校内パトロール実施校）	
③「校内パトロール」に取り組んだ市立全小学校の児童	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①校内等で発生したけがの割合	2014年度 6.5% 2015年度 6.3%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2016年度 7.1%
③市立全小学校の児童	

取組名	J 校庭・運動場など、けがの多い場所を示し、けが防止を働きかける「危険箇所マップづくり」
活動指標	実績
1校あたりの危険箇所マップ追加回数	2015年度9月～3月 6.1回 2017年度4月～10月 9.2回 ※実施校平均
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度 ②けが防止対策取組状況調査（危険箇所マップづくり実施校） ③「危険箇所マップづくり」に取り組んだ市立全小学校の児童	2015年 91% 2016年 96% 2017年 92%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①校庭・運動場などで発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査（危険箇所マップづくり実施校） ③「危険箇所マップづくり」に取り組んだ市立全小学校の児童	2015年 93% 2016年 88% 2017年 85%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①校内等で発生したけがの割合 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市立全小学校の児童	2014年度 6.5% 2015年度 6.3% 2016年度 7.1%

取組名	K 骨折など、けがの多い種類を示し、けが防止を働きかける「『危険』などの表示」
活動指標	実績
1校あたりの表示の掲載箇所数、張り替え回数	(『危険』などの表示) 掲示箇所数 2015年度9月～3月 7.1箇所 2017年度4月～10月 8.0箇所 (張り替え回数) 2015年度9月～3月 2.0回 2017年度4月～10月 1.3回 ※実施校平均
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)
①骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度 ②けが防止対策取組状況調査 (『危険』などの表示) 実施校) ③「『危険』などの表示」に取り組んだ市立全小学校の児童	2015年 96% 2016年 93% 2017年 95%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①骨折、挫傷・打撲、捻挫などのけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査 (『危険』などの表示) 実施校) ③「『危険』などの表示」に取り組んだ市立全小学校の児童	2015年 93% 2016年 80% 2017年 87%
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
①校内等で発生したけがの割合 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市立全小学校の児童	2014年度 6.5% 2015年度 6.3% 2016年度 7.1%

取組名	L 手や足（けがの多い部位）を示し、けが防止を働きかける「ポスターの掲示」
活動指標	実績
1校あたりのポスターの掲示箇所数、張り替え回数	（「ポスター」 掲示箇所数） 2015年度9月～3月 6.9箇所 2017年度4月～10月 7.8箇所 （張り替え回数） 2015年度9月～3月 2.1回 2017年度4月～10月 1.6回 ※実施校平均
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の仕方の認知度	2015年 98% 2016年 86% 2017年 92%
②けが防止対策取組状況調査（「ポスターの掲示」実施校）	
③「ポスターの掲示」に取り組んだ市立全小学校の児童	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①手や足などのけがを防ぐための安全な行動の実践度	2015年 93% 2016年 82%
②けが防止対策取組状況調査（「ポスターの掲示」実施校）	2017年 87%
【確認の対象】	
③「ポスターの掲示」に取り組んだ市立全小学校の児童	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①校内等で発生したけがの割合	2014年度 6.5% 2015年度 6.3%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2016年度 7.1%
③市立全小学校の児童	

取組名	M 転倒など、けがの多い原因を説明し、けが防止を呼びかける「集会活動での呼びかけ」
活動指標	実績
1校あたりの集会活動での呼びかけ実施回数	2015年度9月～3月 3.9回 2017年度4月～10月 3.5回 ※実施校平均
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の仕方の認知度	2015年 94% 2016年 98% 2017年 96%
②けが防止対策取組状況調査（「集会活動での呼びかけ」実施校）	
③「集会活動での呼びかけ」に取り組んだ市立全小学校の児童	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①転倒などが原因のけがを防止するための安全な行動の実践度	2015年 92% 2016年 83% 2017年 88%
②けが防止対策取組状況調査（「集会活動での呼びかけ」実施校）	
③「集会活動での呼びかけ」に取り組んだ市立全小学校の児童	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①校内等で発生したけがの割合	2014年度 6.5% 2015年度 6.3%
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	2016年度 7.1%
③市立全小学校の児童	

取組名	N 部活動中のけがを防止するために、部位を伸ばすストレッチ運動や柔軟運動などを取り入れた「入念な準備運動」
活動指標	実績
入念な準備運動の実施運動部活動率	2017年 91%
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度 ②けが防止対策取組状況調査 ③「入念な準備運動」に取り組んだ全中学校の生徒	2016年 90% 2017年 90%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査 ③「入念な準備運動」に取り組んだ全中学校の生徒	2016年 78% 2017年 86%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①部活動中に発生したけがの件数 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市立全中学校の生徒	2015年度 694件 2016年度 766件

取組名	○ 部活動中のけがを防止するために、けがの原因や今後の取組などについて話し合う「キャプテン会議の開催」
活動指標	実績
1学期あたりのキャプテン会議の開催回数	2015年度1月～3月 1.5回 2017年度4月～10月 4.2回 ※実施校平均
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の認知度 ②けが防止対策取組状況調査 ③「キャプテン会議」に取り組んだ市立全中学校の生徒	2016年 88% 2017年 88%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①部活動中に発生しているけがを防ぐための安全な行動の実践度 ②けが防止対策取組状況調査 ③「キャプテン会議」に取り組んだ市立全中学校の生徒	2016年 86% 2017年 85%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①部活動中に発生したけがの件数 ②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ ③市立全中学校の生徒	2015年度 694件 2016年度 766件

[全体評価（I～O）]

短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①けが防止に関する認知度	2016年 91%
②けが防止対策取組状況調査	2017年 91%
③市立全小中学校の児童生徒	
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①けが防止に関する実践度	2016年 82%
②けが防止対策取組状況調査	2017年 86%
③市立全小中学校の児童生徒	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①校内等及び部活動中のけがの発生件数	2015年度 2,769件 2016年度 3,081件
②日本スポーツ振興センター災害共済給付データ	
③市立全小中学校の児童生徒	

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：学校の安全]

1 短期指標及び中期指標の変更について（I～M）

取組による成果をより明確にするため、小学校はけがの減少に向けた取組（I～M）、中学校は運動部活動におけるけがの減少に向けた取組（N・O）というように取組内容を分けるように変更した。

2 長期指標の変更について（I～M）

- ・ 小学校と中学校で取組の内容を分けたことに伴い、長期指標も市立全小学校におけるけがの発生件数に変更した。
- ・ 児童数は、毎年変動するため、長期指標を校内等で発生したけがの割合（けがの発生件数÷児童数（5月1日現在））に変更した。

3 活動指標の変更について（N）

入念な準備運動の実施回数としていたが、入念な準備運動に取り組む運動部活動の増加が、運動部活動中のけがの防止につながると考え、入念な準備運動の実施運動部活動率に変更した。

4 全体評価（I～O）の短期指標・中期指標の変更について

意識・行動調査により評価していたが、小学校と中学校で取組内容を分けることにより、I～Oまでの取組を評価する取組状況調査を全体評価に活用できるようになり、より一貫性のある評価が行えるよう変更した。

5 全体評価（I～O）の長期指標の変更について

全体評価（I～O）の短期指標・中期指標を取組状況調査で評価することに伴い、I～Oまでの長期指標とより一貫性のある評価になるよう、小学校の校内等のけがの発生件数と中学校の部活動中のけがの発生件数の合計に変更した。

〔対策委員会：子どもの安全〕

目的：子どもの身体と心の安心・安全を守る

具体的な目標：家庭内等での事故・けがの減少

取組名	P 家庭内での事故・けがに関する情報の発信
活動指標	実績
情報発信を行っている団体等数、回数	[取組団体] (園便り等による啓発) 2014年度 12回/ 2団体 2015年度 22回/ 2団体 2016年度 12回/ 2団体 (アンケート調査) 2014年度 140人/ 4団体 2015年度 81人/ 4団体 2016年度 195人/ 6団体 2017年度 656人/22団体
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)
①家庭内の安全対策についての認識度	[取組団体] 2016年度 88.9%
②アンケート	2017年度 84.8%
③保護者	
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①家庭内の安全対策に取り組んでいる人の割合	[取組団体] 2014年度 66.0%
②アンケート	2015年度 69.8%
③保護者	2016年度 46.0%
	2017年度 64.4%
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)
①子どもの事故・けがの人数 (1万人当たり※0歳～6歳)	[全市] ※0歳～6歳 2014年 69.2人
②救急搬送データ	2015年 71.8人
③子ども	2016年 64.4人

取組名	Q 児童への安全教育
活動指標	実績
児童への遊具等の使い方指導回数	[取組団体] 2015年度 31回/幼稚園・保育園(2団体) 2016年度 12回/幼稚園・保育園(2団体)
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)
①危険箇所に対する児童の認識度 ②職員アンケート ③児童	[取組団体] 2016年度(2団体) ・3歳児 64.3% ・4歳児 66.3% ・5歳児 66.3% 2017年度(6団体) ・3歳児 49.5% ・4歳児 67.5% ・5歳児 75.0%
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)
①危険回避のための児童の行動 ②職員アンケート ③児童	[取組団体] 2016年度(2団体) ・3歳児 58.6% ・4歳児 68.8% ・5歳児 75.7% 2017年度(6団体) ・3歳児 47.8% ・4歳児 59.2% ・5歳児 63.3%
長期指標(状態・状況)	長期評価(外傷数等状況)
①園内での児童の事故・けがの人数 ②事故報告書 ③児童	[取組団体] 2015年度 17人/幼稚園・保育園(2団体) 2016年度 13人/幼稚園・保育園(2団体)

取組名	R 職員による室内、園庭等の安全点検
活動指標	実績
職員による室内、園庭等の安全点検回数、箇所数	[取組団体] 2015年度 308回、 146箇所/幼稚園・保育園(2団体) 2016年度 307回、 187箇所/幼稚園・保育園(2団体)
短期指標(認識・知識)	短期評価(認識・知識)
①遊具等の危険箇所の発見箇所数 ②安全点検記録簿 ③施設等	[取組団体] 2015年度 3箇所/幼稚園・保育園(2団体) 2016年度 3箇所/幼稚園・保育園(2団体)
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)
①遊具等の危険箇所の改善箇所数 ②安全点検記録簿 ③施設等	[取組団体] 2015年度 3箇所/幼稚園・保育園(2団体) 2016年度 3箇所/幼稚園・保育園(2団体)
長期指標(状態・状況)	長期評価(外傷数等状況)
①園内での児童の事故・けがの人数 ②事故報告書 ③児童	[取組団体] 2015年度 17人/幼稚園・保育園(2団体) 2016年度 13人/幼稚園・保育園(2団体)

組名	S 体力・運動能力の向上を目的とした活動
活動指標	実績
体力・運動能力の向上を目的とした活動を一定時間（目安：30分）確保した日数	[取組団体] 2015年度 13日/幼稚園（1団体） 2016年度 平均 20.5日/幼稚園・保育園（2団体）
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①活動中、体を動かすことに興味がある児童の割合 ②職員アンケート ③児童	[取組団体] 2016年度（2団体） ・3歳児 81.7% ・4歳児 82.5% ・5歳児 87.5% 2017年度（7団体） ・3歳児 79.5% ・4歳児 87.9% ・5歳児 85.0%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①活動中、自主的に体を動かしている児童の割合 ②職員アンケート ③児童	[取組団体] 2016年度（2団体） ・3歳児 76.0% ・4歳児 73.8% ・5歳児 83.8% 2017年度（7団体） ・3歳児 70.5% ・4歳児 77.1% ・5歳児 72.9%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①園内での児童の事故・けがの人数（体力・運動能力に無関係なものを除く） ②事故報告書 ③児童	[取組団体] 2015年度 5人/幼稚園・保育園（2団体） 2016年度 2人/幼稚園・保育園（2団体）

具体的な目標：子育て中の親への支援

取組名	T 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育て体験談の情報発信
活動指標	実績
保護者への悩み等の相談場所及び体験談事例集の情報発信	<p>[取組団体] (アンケート調査)</p> <p>2014年度 140人/ 4団体 2015年度 81人/ 4団体 2016年度 195人/ 6団体 2017年度 656人/22団体</p>
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (認識・知識)
①保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集の認識度 ②アンケート ③保護者	<p>[取組団体]</p> <p>2016年度 64.7%【参考:[全市] 2016年度 59.5%】 2017年度 63.5%</p>
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)
①保護者の悩み等の相談場所及び体験談事例集を利用したことがある割合 ②相談記録、アンケート ③保護者	<p>[取組団体] (悩みを持った保護者の取組団体等への相談者数 [1団体当たりの平均人数])</p> <p>2015年度 平均0.25人 (1人/4団体) 2016年度 平均1.16人 (7人/6団体)</p> <p>(悩み等の相談場所を利用したことがある保護者の割合) 2016年度 20.9%【参考:[全市] 2016年度 22.9%】 2017年度 25.9%</p> <p>(悩み等の相談場所を認識している保護者のうち、 それを利用したことがある割合) 2016年度 26.0% 2017年度 34.5%</p>

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①相談内容（悩み）が解消された、参考になる助言等が得られた割合	[取組団体] 2015年度 100.0% 2016年度 36.9% 2017年度 75.3%
②相談記録、アンケート ③保護者	※各年度で指標値の変動が大きいのは、アンケート回答様式等を改善したことが影響している。

取組名	U 児童虐待予防の学習会
活動指標	実績
児童虐待予防の学習会数、参加者数	[取組団体] 2014年度 2回、21人/幼稚園・保育園（2団体） 2015年度 2回、19人/幼稚園・保育園（2団体） 2016年度 0回、0人/幼稚園・保育園（2団体）
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①児童虐待に対する認識度 ②アンケート ③職員	[取組団体] 2014年度 98.7% 2015年度 95.2% 2016年度 96.7%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①虐待の疑いがある家庭を行政につないだ件数 ②対応記録 ③職員	[取組団体] 2014年度 0件 2015年度 0件 2016年度 0件
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①児童虐待認定件数 ②児童虐待認定件数 ③被虐待児	[全市] 2014年度 98件 2015年度 121件 2016年度 163件

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：子どもの安全]

- 1 取組名「P 家庭内での事故・けがに関する情報の発信」について
 - ・『長期指標』をより正確に評価するため、①指標名を実数から人口割に変更した。
- 2 取組名「T 子育てに悩みがある保護者の相談及び子育て体験談の情報発信」について
 - ・『活動指標』を、保護者への悩み等の相談場所及び体験談事例集の情報発信
 - ・『短期指標』を、保護者の認識度
 - ・『中期指標』を、保護者の利用割合
 - ・『長期指標』を、悩み解消等につながった保護者の割合と、整理した。
- 3 取組名「U 児童虐待予防の学習会」について
 - ・『長期指標』を分かりやすくするため、文言を整理した。

〔対策委員会：高齢者の安全〕

目的：高齢者の外傷の減少

具体的な目標：高齢者の転倒による外傷の減少

取組名	V 転倒予防のための料理教室・講習会の実施	
活動指標	実績	
転倒予防のための料理教室・講習会の実施回数、参加者数	[モデル地区] 2014年度 2回、48人参加 2016年度 1回、25人参加 2015年度 1回、23人参加 (※2016年度は校区単位で実施)	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①転倒予防のための食生活の必要性の認識度 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市] 2016年度 57.2%	[参考：モデル地区] 2016年度 63.6%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①食生活、生活改善をした人の割合 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市] 2016年度 28.2%	[参考：モデル地区] 2016年度 36.4%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり） 転倒、転落による死亡者数（1万人あたり） ②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉（人口動態統計） ③65歳以上の市民	（転倒、転落による救急搬送人数） 2015年度 138.7人 2016年度 145.8人 （転倒、転落による死亡者数） 2014年 1.3人 2015年 2.1人	

取組名	W 転倒予防教室の実施	
活動指標	実績	
転倒予防教室の実施回数・参加者数	[モデル地区] 2014年度 12回実施、延べ120人参加 2015年度 23回実施、延べ222人参加 2016年度 23回実施、延べ237人参加	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①転倒予防のための健康づくりの認識度 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市] 2016年度 74.4%	[参考：モデル地区] 2016年度 77.3%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①運動を習慣化している人の割合 ②アンケート調査 ③参加者 65歳以上の市民	[全市] 2016年度 39.8%	[参考：モデル地区] 2016年度 47.7%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり） 転倒、転落による死亡者数（1万人あたり） ②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉（人口動態統計） ③65歳以上の市民	（転倒、転落による救急搬送人数） 2015年度 138.7人 2016年度 145.8人 （転倒、転落による死亡者数） 2014年 1.3人 2015年 2.1人	

取組名	X 住環境の改善	
活動指標	実績	
転倒予防のためのパンフレット配布部数	2016年度 1,920部	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①住宅危険箇所の認識度 ②アンケート調査 ③パンフレット配布世帯 65歳以上の市民	[全市] 2016年度 62.1%	[参考：モデル地区] 2016年度 63.6%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①転倒予防の対策を行う人の割合 住宅改造費助成等件数 住宅改修指導件数 ②アンケート調査 長寿支援課統計 ③パンフレット配布世帯 65歳以上の市民	[全市] (転倒予防の対策を行う人の割合) 2016年度 57.4% (住宅改造費助成等件数) 2015年度 2,978件 2016年度 3,315件 (住宅改修指導件数) 2015年度 4世帯 2016年度 5世帯	[参考：モデル地区] (転倒予防の対策を行う人の割合) 2016年度 61.4% (住宅改造費助成等件数) 2015年度 17件 2016年度 21件
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①転倒、転落による救急搬送人数（1万人あたり） 転倒、転落による死亡者数（1万人あたり） ②救急搬送データ かごしま市の保健と福祉（人口動態統計） ③65歳以上の市民	(転倒、転落による救急搬送人数) 2015年度 138.7人 2016年度 145.8人 (転倒、転落による死亡者数) 2014年 1.3人 2015年 2.1人	

目的：高齢者虐待の減少

具体的な目標：虐待や認知症への啓発・理解の促進

取組名	Y 認知症に関する意識啓発	
活動指標	実績	
・講座・研修会の実施回数、参加者数 ・認知症に関するパンフレットの配布部数	[全市] (認知症サポーター養成講座) 2015年度 139回、4,963人 2016年度 134回、4,391人 [参考：モデル地区] (認知症サポーター養成講座) 2014年度 2回、80人参加 2015年度 1回、35人参加 2016年度 1回、73人参加 (認知症に関するパンフレットの配布部数) 2015年度 2,813部 2016年度 500部	
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）	
①虐待、認知症に対する理解度 認知症サポーターの認知度 ②アンケート調査 ③市民参加者	[全市] (認知症に対する理解度) 2016年度 83.4% (一般区分) 2016年度 75.2% (高齢者区分) (虐待に対する理解度) 2016年度 84.1% (一般区分) 2016年度 77.3% (高齢者区分) (認知症サポーターの認知度) 2016年度 29.8% (一般区分) 2016年度 9.7% (高齢者区分)	[参考：モデル地区] (認知症に対する理解度) 2016年度 81.8% (高齢者区分) (虐待に対する理解度) 2016年度 79.5% (高齢者区分) (認知症サポーターの認知度) 2016年度 9.1% (高齢者区分)

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①認知症サポーター数 認知症等見守りメイト登録数 認知症高齢者への虐待相談件数	（認知症サポーター数(累計)） 2015年度末 32,189人 2016年度末 36,580人	
②長寿あんしん課統計	（認知症等見守りメイト登録数（累計））	
③市民 市民以外のボランティア	2015年度末 389人 2016年度末 484人	（認知症高齢者への虐待相談件数） 2015年度 27件 2016年度 25件
①認知症高齢者への対応の変化	[全市] 2016年 75.0%（一般区分）	[参考：モデル地区]
②アンケート調査	2016年 39.3%（高齢者区分）	2016年 33.3%（高齢者区分）
③参加者		
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①高齢者の虐待相談件数	2015年度 75件 ※施設虐待を含まない。	
②長寿あんしん課統計	2016年度 54件 ※施設虐待を含まない。	
③65歳以上の市民		

取組名	Z 高齢者世帯への見守り活動
活動指標	実績
・ともしびグループ等による見守り活動の対象者数 ・地域の見守りのための福祉マップ作成	[全市] （ともしびグループ訪問対象者数） 2015年度 1,374件 2016年度 1,484件 [参考：モデル地区] モデル地区の町内会の福祉部長(10人)による見守り活動の実施 福祉マップ作成済（毎年更新）
短期指標（認識・知識）	短期評価（認識・知識）
①地域の認知症高齢者の把握	（地域の認知症高齢者の把握（ともしびグループ））
②活動報告	2015年度 61人（うち新規 28人）
介護保険課統計	2016年度 58人（うち新規 16人）
③65歳以上の市民	（認知症高齢者数（介護認定において日常生活自立度Ⅱ以上）） 2015年度 19,986人 2016年度 20,098人

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①認知症高齢者への虐待相談 件数 ②長寿あんしん課統計 ③65歳以上の市民	2015年度 27件 2016年度 25件
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①高齢者の虐待相談件数 ②長寿あんしん課統計 ③65歳以上の市民	2015年度 75件 ※施設虐待を含まない。 2016年度 54件 ※施設虐待を含まない。

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

〔対策委員会：高齢者の安全〕

取組名「V 転倒予防のための料理教室・講習会の実施」
取組名「W 転倒予防教室の実施」
取組名「X 住環境の改善」
の各長期指標について

「①転倒、転落による救急搬送件数」は、市消防局資料の「救急搬送搬送人数データ」を基に、高齢者（65歳以上）の人数を集計したものであるが、別途「救急搬送搬送件数データ（※年齢区分けなし）」もあり、当集計については「人数」の表現が適切であることから、「①転倒、転落による救急搬送人数」に変更（修正）する。なお、取組の成果を正確に把握するために、数値の算出方法を（1万人あたり）に変更（修正）する。

取組名「Y 認知症に関する意識啓発」
取組名「Z 高齢者世帯への見守り活動」
の各中期指標「（認知症高齢者への虐待相談件数）・①認知症高齢者への虐待相談件数」
及び各長期指標「①高齢者の虐待相談件数」
の集計について「件数」の表現が適切であることから、数値の表示を「人」から「件」に変更（修正）する。

各中期指標、各長期指標の②「長寿支援課」統計について、2017年度の組織整備に伴い、新設された②「長寿あんしん課」統計に課名を変更する。

〔対策委員会：DV防止〕

目的：DVの防止

具体的な目標：DVの正しい理解と気づきの促進

取組名	AA DV防止のための情報提供及び啓発（DVの被害者・加害者を含めた市民全般向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	<p>（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載）</p> <p>毎年度 全世帯（約28万4千世帯）</p> <p>（カードサイズDVリーフレットの配布数）</p> <p>2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>（パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動）</p> <p>2015年度 1,000枚配布</p> <p>2016年度 1,000枚配布</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①DVに対する市民の認識の変化	○DVに対する認知度 （身体的暴力に対する認知度）
②事故やけがに関するアンケート調査結果	2016年度 96.2% ※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなくる （精神的暴力に対する認知度）
女性に対する暴力に関する講演会のアンケート結果	2016年度 71.6% ※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する （性的暴力に対する認知度）
③市民全般	2016年度 79.6% ※アンケート設問：避妊に協力しない ○相談先の認知度 2013年度 24.4% 2016年度 30.8%

中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①DV相談件数の増 ②DV相談統計（市・県・警察等市内の相談窓口） ③DV相談者	2014年度 ・市:777件 県:896件 ・警察:3,130件 ・合計4,580件 2015年度 ・市:671件 県:817件 ・警察:3,425件 ・合計4,913件 2016年度 ・市:641件 県:776件 ・警察:3,577件 ・合計4,994件
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透 ②男女共同参画に関する市民意識調査結果 ③調査対象者に抽出された市民	（DVは人権を侵害する行為であると答えた人） 2010年度 86.8% 2015年度 91.0%

取組名	AB 相談員の資質向上
活動指標	実績
相談員を対象とする研修会の実施回数及び参加者数	2015年度 計8回（市：2回、県：6回） 2016年度 計8回（市：2回、県：6回）
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①相談員のスキルアップに対する認識の変化 ②アンケート結果 ③市内相談機関相談員	○相談業務に関する相談員の自己評価 （未熟、やや未熟である） 2017年度 9.5% （中程度できている） 2017年度 29.9% （十分、ほぼ達成できている） 2017年度 60.6%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①相談員のスキルアップに向けた行動の変化 ②アンケート結果 ③市内相談機関相談員	○研修会への参加や図書などを通しての学習 （業務上機会があればしている） 2017年度 48.5% （自主的にしている） 2017年度 39.4%
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①スキルが向上したと自己評価した相談員の割合 相談者の相談・行動満足度 ②アンケート結果 ③市内相談機関相談員 市内相談機関に相談をした相談者	○相談員の自己評価 （少し向上した、向上した） 2017年度 84.9% ※アンケート設問：この1年を振り返って、相談員としてのスキルが向上したと思いますか。 ○相談者の相談に関する満足度 （よかった、とてもよかった） 2017年度 93.3%

具体的な目標：若年者に対する予防啓発の充実

取組名	AC DV防止のための情報提供及び啓発、若者による若者のための暴力未然防止活動
活動指標	実績
デートDV講演会等の実施校数、対象学生数	(デートDV講演会) 2014年度 12校 5,057人 2015年度 16校(17回)、4,103人 2016年度 15校、4,116人 (若者による若者のためのデートDV講座) ※2015年度から実施 2015年度 1校、148人 2016年度 1校、130人
短期指標(認識・知識)	短期評価(意識・知識)
①DVに対する学生、教職員の認識の変化	(よく理解できたと答えた人の割合) 2014年度 71%
②デートDV講演会等のアンケート結果	2015年度 76%
③講演会等を受講した学生	2016年度 71%
中期指標(態度・行動)	中期評価(態度・行動)
①DVに対する学生の態度や行動の変化	(変化があった) 2016年度 26.1%
②事故やけがに関するアンケート調査結果	※アンケート設問：自分と結婚(交際)相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた
③調査対象者に抽出された市民(学生)	
長期指標(状態・状況)	長期評価(外傷数等状況)
①20歳代のDV被害経験者の割合の減少	2010年度 13.1% 2015年度 10.9%
②男女共同参画に関する市民意識調査結果	
③調査対象者に抽出された市民(20歳代)	

取組名	AD DV防止のための情報提供及び啓発（10～20歳代の社会人向け）
活動指標	実績
啓発配布物の配布数	<p>（市民のひろばへのDV防止啓発記事掲載）</p> <p>毎年度 全世帯（約28万4千世帯）</p> <p>（カードサイズDVリーフレットの配布数）</p> <p>2015年度 約31,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>2016年度 約20,000枚（設置箇所：約1,500箇所）</p> <p>※医療機関や商業施設等へ設置増</p> <p>（パープルリボンキャンペーン街頭啓発活動）</p> <p>2015年度 1,000枚配布</p> <p>2016年度 1,000枚配布</p>
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
<p>①DVに対する市民の認識の変化</p> <p>②事故やけがに関するアンケート調査結果</p> <p>女性に対する暴力に関する講演会のアンケート</p> <p>③市民全般（10～20歳代）</p>	<p>○DVに対する認知度</p> <p>（身体的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 98.0%</p> <p>※アンケート設問：身体を傷つける可能性のある物でなくる</p> <p>（精神的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 79.6%</p> <p>※アンケート設問：交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視する</p> <p>（性的暴力に対する認知度）</p> <p>2016年度 85.7%</p> <p>※アンケート設問：避妊に協力しない</p> <p>○相談先の認知度</p> <p>2013年度 16.1%</p> <p>2016年度 20.8%</p>
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
<p>①DVの認識による態度や行動の変化</p> <p>②事故やけがに関するアンケート調査結果</p> <p>③調査対象者に抽出された市民（10～20歳代）</p>	<p>（変化があった）</p> <p>2016年度 36.4%</p> <p>※アンケート設問：自分と結婚（交際）相手の関係や身近なカップルの状況について改めて考えた</p>

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①DVは人権を侵害する行為であるという考えの浸透 ②男女共同参画に関する市民意識調査結果 ③調査対象者に抽出された市民（20歳代）	（DVは人権を侵害する行為であると答えた人） 2010年度 92.7% 2015年度 94.4%

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：DV防止]

〔対策委員会：自殺予防〕

目的：自殺者数の減少

具体的な目標：中高年（50～69歳）の自殺者数の減少

取組名	AE 自殺予防の普及啓発	
活動指標	実績	
広報回数、配布（チラシ）枚数・メンタルヘルス講演会等の実施回数、参加人数	（広報回数） 2013年度 7回 2014年度 14回 2015年度 18回 2016年度 19回 （チラシ配布枚数） 2013年度 26,314枚 2014年度 18,922枚 2015年度 12,404枚 2016年度 9,592枚 （メンタルヘルス講演会等） ・市民向け 2013年度 77回、2,713人 2014年度 91回、2,395人 2015年度 100回、2,724人 2016年度 81回 2,197人 ・労働者向け 2014年度 7回 2015年度 5回 2016年度 12回	
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①自殺の現状（鹿児島市の自殺者数/年）の認識度	（50～69歳） 2013年度 7.9%	（全年齢） 2013年度 8.2%
②アンケート調査	2014年度 4.1%	2014年度 7.5%
③市民	2016年度 8.0%	2016年度 7.9%
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①死にたい気持ちになった時、相談する人の割合	（50～69歳） 2013年度 30.3%	（全年齢） 2013年度 29.9%
②アンケート調査	2014年度 40.0%	2014年度 34.7%
③市民	2016年度 23.1%	2016年度 36.2%

長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自殺者数・率（人口10万対）	(50～69歳)	(全年齢)
②かごしま市の保健と福祉(人口動態統計)	2013年 46人 28.1	2013年 111人 18.3
③50～69歳	2014年 34人 20.7	2014年 91人 15.0
	2015年 33人 19.9	2015年 83人 13.9

取組名	AF 50～69歳の周囲の人への支援	
活動指標	実績	
ゲートキーパー養成講座の回数・参加人数	2013年度 7回、336人 2014年度 7回、310人 2015年度 13回、1,422人 2016年度 8回、237人	※2015年度は民生委員全員に実施。
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）	
①ゲートキーパーの役割の認識度	(50～69歳)	(全年齢)
②アンケート調査	2016年度 6.3%	2016年度 7.9%
③市民		
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）	
①ゲートキーパーが相談窓口につなげた人数	(全年齢)	
②相談機関への調査・スキルアップ講座のアンケート調査	2015年度 8人	
③相談機関・スキルアップ講座受講者	2016年度 10人	
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）	
①自殺者数・率（人口10万対）	(50～69歳)	(全年齢)
②かごしま市の保健と福祉(人口動態統計)	2013年 46人 28.1	2013年 111人 18.3
③50～69歳	2014年 34人 20.7	2014年 91人 15.0
	2015年 33人 19.9	2015年 83人 13.9

取組名	AG 相談しやすい場の設定		
活動指標	実績		
相談の開設数、相談者数 既存の相談の開設方法等を変更した数	(相談の開設数、相談者数)		
	2014年度	15機関	15,170人
	2015年度	15機関	15,510人
	2016年度	15機関	17,753人
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)		
①相談場所の認識度	(50～69 歳)		(全年齢)
②アンケート調査	2013 年度	34.1%	2013 年度 31.1%
③市民	2014 年度	39.7%	2014 年度 39.7%
	2016 年度	21.9%	2016 年度 21.2%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)		
①相談窓口の相談者数	(50～69 歳)		(全年齢)
②相談機関への調査	2014 年度	2,578 人	2014 年度 15,170 人
③相談機関	2015 年度	2,459 人	2015 年度 15,510 人
	2016 年度	2,744 人	2016 年度 17,753 人
	(相談会(新規))		
	2016 年度		
	連携相談会内容・・・相談・ミニレクチャー実施 参加者 21 人		
	2017 年度		
	連携相談会内容・・・相談・ミニレクチャー実施 参加者 43 人		
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)		
①自殺者数・率 (人口 10 万対)	(50～69 歳)		(全年齢)
②かごしま市の保健と福祉(人口動態統計)	2013 年	46 人 28.1	2013 年 111 人 18.3
	2014 年	34 人 20.7	2014 年 91 人 15.0
③50～69 歳	2015 年	33 人 19.9	2015 年 83 人 13.9

取組名	AH 相談窓口の周知	
活動指標	実績	
・相談窓口案内カードの配布枚数 ・広報の回数	(相談窓口案内カード配布枚数) 2013年度 10,160枚 2014年度 13,650枚 2015年度 33,702枚 ※2015年度より配布場所が医師会・薬剤師会等へ拡充したため増 2016年度 36,365枚 (相談窓口の広報) 2013年度 3回 2014年度 9回 2015年度 9回 2016年度 10回	
短期指標 (認識・知識)	短期評価 (意識・知識)	
①相談窓口案内カードの認識 ②アンケート調査 ③市民	(50～69歳) 2016年度 32.8%	(全年齢) 2016年度 12.2%
中期指標 (態度・行動)	中期評価 (態度・行動)	
①相談窓口の案内件数 ②相談機関への調査 ③相談機関	(全年齢) 2016年度 15件 (2016年2月1日～2017年1月31日) 2017年度 29件 (2017年2月1日～2018年1月31日)	
長期指標 (状態・状況)	長期評価 (外傷数等状況)	
①自殺者数・率 (人口10万対) ②かごしま市の保健と福祉(人口動態統計) ③50～69歳	(50～69歳) 2013年 46人 28.1 2014年 34人 20.7 2015年 33人 19.9	(全年齢) 2013年 111人 18.3 2014年 91人 15.0 2015年 83人 13.9

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：自殺予防]

〔対策委員会：防災・災害対策〕

目的：地域防災力の向上

具体的な目標：桜島地区における避難体制の再構築

取組名	AI 住民の避難状況の把握
活動指標	実績
住民一覧表の更新回数	2014年度 2回 [モデル地区：高免町] 2015年度 1回 [モデル地区：高免町] 2017年度 1回 [桜島全島]
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①事前に避難する場合、家族カードの提出が必要であることの認知度	(事故やけがに関するアンケート調査) 2014年度 66.6% [桜島全島] 2016年度 80.6% [桜島全島]
②アンケート調査	(独自調査)
③町内会住民	2015年度 100% [モデル地区：高免町]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①訓練で事前避難する場合、家族カードの提出率	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】
②住民一覧表、聞き取り	2017年度
③消防分団	島内避難訓練 100.0% 【2地区：有村・古里東(一部)地区】
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①訓練における住民の避難状況の把握率（未確認者数が減少したか）	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】
②住民一覧表、聞き取り	2017年度
③消防分団	島内避難訓練 100.0% 【2地区：有村・古里東(一部)地区】

取組名	AJ 避難行動要支援者の避難体制確立
活動指標	実績
町内会等の打合せの回数（参加者、議題）	（町内会等の打合せ回数） 2014年度 4回 [モデル地区：高免町]
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①自力避難できない人の把握率 ②住民一覧表 ③町内会	2016年度 92%（住民の把握率） [桜島全島] 2017年度 99.4%（住民の把握率） [桜島全島]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①要支援者の支援者の決定率 ②住民一覧表 ③町内会	2016年度 39.5% [桜島全島]
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①訓練における要支援者の参加率（事前避難含む） ②住民一覧表 ③消防分団	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】 2017年度 島内避難訓練 対象者なし 【2地区：有村・古里東(一部)地区】 ※前年と訓練想定が変わったため

取組名	AK 避難訓練の充実強化
活動指標	実績
避難手順書等の配布数	2014年度 70枚 [モデル地区：高免町] 2015年度 約2,000枚 [桜島全島] 2017年度 約2,000枚 [桜島全島] ※住民用避難マニュアル
短期指標（認識・知識）	短期評価（意識・知識）
①避難手順書の認知度 ②アンケート調査 ③町内会住民	(事故やけがに関するアンケート調査) 2016年度 71.0% [桜島全島]
中期指標（態度・行動）	中期評価（態度・行動）
①避難手順書の家ですぐに確認できる割合 ②アンケート調査 ③町内会住民	(事故やけがに関するアンケート調査) 2016年度 64.5% [桜島全島]
長期指標（状態・状況）	長期評価（外傷数等状況）
①避難手順書に従って訓練に参加した人の割合（事前避難含む） ②家族カード ③町内会住民	2016年度 島内避難訓練 100.0% 【3地区：有村地区ほか】 2017年度 島内避難訓練 100.0% 【2地区：有村・古里東(一部)地区】

指標に変更がある場合は、理由を記入してください。

指標の変更理由

[対策委員会：防災・災害対策]

指標7 ネットワーク・交流

7-1. 過去1年間、次のネットワーク等に参加・貢献しましたか？

- a) 国際的なSCネットワークへの参加・貢献 → はい いいえ
- b) 国内のSCネットワークへの参加・貢献 → はい いいえ
- c) アジア地域のSCに関する行事等・貢献 → はい いいえ

※「はい」と答えた場合、その内容について概要を記載してください。

a) 国際ネットワーク

2018年1月12日 桜島火山爆発総合防災訓練におけるフランス放送局等の視察受け入れ

b) 国内ネットワーク（視察受け入れ等も含む）

2017年2月4日 第5回日本セーフコミュニティ定例会議に参加（長野県箕輪町開催）

2017年2月4～5日 長野県箕輪町再認証現地審査に参加

2017年7月21～22日 J I S C セーフコミュニティ研修会に参加（神奈川県厚木市）

2017年10月23～24日 福岡県久留米市再認証事前指導に参加

（視察対応）

2017年10月19日 長野県茅野市議会

2017年11月21～22日 福岡県久留米市（校区まちづくり連絡協議会）

c) アジア地域のSCに関する行事等・貢献

2017年7月25～28日 インドネシア大規模噴火対策現地調査（インドネシア スレマン県・クディリ県）

2017年10月24～26日 インドネシアからの訪問団受け入れ

7-2. 過去1年間、住民に対して行ったフィードバックについて記載してください

例) 取組の進捗状況、成果等に関する報告など

(1) セーフコミュニティ推進フォーラムの開催

(第3回)

日時：2017年7月18日

場所：鹿児島市民文化ホール2階 第2ホール

参加者：地域組織の代表や関係団体、一般市民など約380人

主な内容：セーフコミュニティに関する講話、セーフコミュニティ取り組むポイントや効果などについてのパネルディスカッション

(第4回)

日時：2018年1月26日

場所：鹿児島市民文化ホール2階 第2ホール

参加者：地域組織の代表や関係団体、幼稚園、小中学校の関係者、市民など約400人

主な内容：セーフコミュニティに関する講話、活動報告（学校の安全、子どもの安全、防災・災害対策）

(2) 第13回安心安全まちづくり市民大会における活動発表

日時：2017年10月9日

場所：宝山ホール（県文化センター）

参加者：市民約1,300人

主な内容：セーフコミュニティ（自殺予防分野）における活動発表

(3) モデル地区等の取組紹介（個別説明）〔添付7参照〕

既存の会議や地域組織に出向くなどして、取組校区等の取組紹介を行った。

■交通安全（地域コミュニティ協議会または地域安心安全ネットワーク会議）

取組校区は〔添付7参照〕

■子どもの安全（幼稚園、保育所、ふれあい子育てサロン、母親クラブ）

取組校区は〔添付7参照〕

■高齢者の安全（地域コミュニティ協議会、町内会）

取組校区は〔添付7参照〕

■防災・災害対策（桜島地域の町内会）

- ・5/19 桜島地区、地区別防災研修会
- ・6/22 桜島支所管内町内会長等説明会（防災ヘルメットの配布）
- ・6/26～東桜島支所管内町内会等個別説明（防災ヘルメットの配布）
- ・8/2 桜峰校区コミュニティ協議会（防災災害対策委員会の取組）
- ・8/11 東桜島地域安心安全まちづくり大会（防災災害対策委員会の取組）
- ・9/19 白浜町女性学級講演会（防災災害対策委員会の取組）
- ・10/18 第1回訓練打合せ会（桜島火山爆発総合防災訓練参加機関約50機関）
- ・11/8 桜島火山爆発総合防災訓練（島内避難）説明会
- ・11/29 桜島火山爆発総合防災訓練（島内避難）
- ・12/12 桜島火山爆発総合防災訓練（島外避難）住民説明会
- ・12/20 第2回訓練打合せ会（桜島火山爆発総合防災訓練参加機関約50機関）

(4) 周知・広報活動〔添付8参照〕

① 出張講座（PR）等 計6回

- ・ 8/26-27 安心安全アカデミー開講式（基礎・マスター）
- ・ 8/31 平成29年度児童通学保護員委嘱式
- ・ 10/9 安心安全まちづくり市民大会
- ・ 10/21 市電・市バスゆーゆーフェスタ
- ・ 11/4-5 かごんまマイカーフェスタ
- ・ 1/19 市政出前トーク（平之町お達者クラブ）

② パネル展等 計13回

- ・ 8/26-27 安心安全アカデミー開講式（基礎・マスター）、コミュニティ交流会
- ・ 8/27 心のとびらを開く家庭づくり講座
- ・ 8/31 平成29年度児童通学保護員委嘱式
- ・ 8/31 市政報告会
- ・ 9/11-15 自殺予防対策委員会連携相談会
- ・ 10/21 明るく楽しい学校づくり市民大会
- ・ 10/31-11/2 第76回日本公衆衛生学会総会
- ・ 11/4-5 かごんまマイカーフェスタ
- ・ 11/26 鹿児島ユナイテッドFCホームゲーム
- ・ 1/12 総合防災訓練（島外）
- ・ 1/12-21 サンエールフェスタ
- ・ 1/27 さつまっ子のつどい
- ・ 1/27-30 消費エキスポ

③ かわら版「みんなでつくる セーフコミュニティかごしま」

計10回作成し、市ホームページ及び庁内掲示板に掲載したほか、地域組織に情報提供（29年度～）を行い、取組等の周知・広報を図った。

- 第13回 7分野の取組「防災・災害対策」
- 第14回 事故やけがに関するアンケート調査結果
- 第15回 7分野の取組「自殺予防」
- 第16回 7分野の取組「学校の安全」
- 第17回 7分野の取組「交通安全」
- 第18回 7分野の取組「子どもの安全」
- 第19回 7分野の取組「自殺予防」
- 第20回 7分野の取組「DV防止」
- 第21回 7分野の取組「高齢者の安全」
- 第22回 7分野の取組「防災・災害対策」

④ 広報紙等

○「市民のひろば」 記事掲載11回

- 2月 事故やけがに関するアンケート調査結果
- 3月 事故やけがに関するアンケート調査結果
- 5月 交通安全
- 6月 学校の安全
- 7月 第3回セーフコミュニティ推進フォーラム
- 8月 子どもの安全
- 9月 DV防止
- 10月 自殺予防
- 11月 高齢者の安全
- 12月 防災・災害対策
- 1月 第4回セーフコミュニティ推進フォーラム

○「その他」掲載

- ・ 公用封筒へのセーフコミュニティロゴ掲載
- ・ 安心安全ガイドブック 記事掲載 ほか

⑤ その他

- ・ 6企業等での広報チラシ等設置やポスター掲示
- ・ 電子掲示板「プレミ・ビジョン」の放映（時間：30秒、頻度：1日30回、月約1,000回）

8. その他

8-1. この1年間でもっとも積極的に取組んだ活動は何ですか。取組みの経緯・経過を含めて説明してください。

(1) 取組の全市的な展開（DV防止、自殺予防分野は、当初から全市を対象）

セーフコミュニティの取組の全市的な展開を図るため、年2回、「セーフコミュニティ推進フォーラム」を実施するとともに、地域組織等を個別に訪問し、これまでモデル地区等で行ってきた取組を紹介するなど、地域住民が主体となった取組の推進を図った。

■分野別対策委員会における取組の全市展開の進捗状況（添付7参照）

(2) 医療データの収集

市内3病院から収集を行う、事故やけがの治療に係る医療費等のデータについて、データの抽出条件を精査し、統一的なデータの提供体制を構築した。

今後は、セーフコミュニティによる医療費縮減等の効果を積算するための基礎データとして活用できるよう、他都市の事例を調査するとともに、外傷サーベイランス委員会にて協議・検討を進めていく。

(3) セーフコミュニティの周知・広報

セーフコミュニティの取組を浸透させていくため、市役所庁内各課や分野別対策委員、企業等に協力を依頼し、あらゆる機会を捉え、積極的な周知・広報を図った。

8-2. 最後に、SC活動およびSCネットワークについて自由にお書きください。

--

添付資料

次の資料が添付されていることを確認したうえで提出してください。

※ 添付したものは「□」を塗りつぶしてください。

- 添付1：推進協議会、外傷サーベイランス委員会メンバーのリスト
- 添付2：推進協議会、外傷サーベイランス委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」
- 添付3：対策委員会メンバーのリスト
- 添付4：各対策委員会の「次第」「出席者リスト」「議事録」
：アセスメントに関する資料
(本報告書の中に記載 指標6 P33～P75)
- 添付5：本市におけるセーフコミュニティ（事故やけがの予防）の取組一覧（年齢層別・環境別）
- 添付6：セーフコミュニティの取組写真等
- 添付7：セーフコミュニティ全市展開状況（地域拡大を行う分野）
- 添付8：市民へのフィードバックに関する資料
- 添付9：セーフコミュニティ スケジュール

本レポートは、「ワードファイル」で、認証月の末日までに 支援センターに提出してください。
添付書類については、どの項目に対する添付資料かわかるようにしてご提出ください。